

令和4年度

事業報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

学校法人 昌平黉

I 法人の概要

1. 建学の理念・精神

孔子の教えすべてが本学の建学の精神であるが、特に『論語』の章句より「義を行い以てその道に達す（行義以達其道）」（季氏篇）を選び出し、学是としている。本学の目指す「義」の精神は、「義」を行うことによって自分自身を切り開いていくことである。

また「義を行う」とは、人間として為すべき使命を果たすことであり、端的に言えば理想を抱きながら現実の変革のために行動することにはほかならない。

儒学に説かれる「徳」とは、誰もが人間として、人とともに生きるためのさまざまな力である「人間力」であり、人間としての思いやり、優しさ、そして何よりも人間の使命感をもって、人のために行動する力こそ「人間力」である。そうした観点に立って、知識のための知識ではなく、「行義」の二字に込められた実践知、人間力を身につける人格の形成と教育を通じ、広く社会に儒学思想・倫理を啓発普及させることが本学の教育理念となっている。

2. 設置する学校、学部学科等

(令和4年5月1日現在)

〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字寿金37		入学定員
○東日本国際大学 (平成7年4月開設)	経済経営学部	経済経営学科
	健康福祉学部	社会福祉学科
	留学生別科	
		145名 60名 80名

〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字寿金37		
○いわき短期大学	幼児教育科	100名
(昭和41年4月開設)		

〒970-8023 福島県いわき市平上片寄字上ノ内152		
○東日本国際大学附属昌平高等学校 (平成12年4月開設)	全日制課程	155名
	通信制課程	200名

〒970-8023 福島県いわき市平上片寄字上ノ内152		
○東日本国際大学附属昌平中学校		30名
(平成12年4月開設)		

〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字石名坂6		
○いわき短期大学附属幼稚園		50名
(昭和56年4月開設)		

3. 沿革

明治36年	2月	田辺新之助により私立東京開成中学校内に開成夜学校設立
昭和7年	12月	財団法人昌平財団を設立、校名を昌平中学と改称
昭和19年	4月	校名を昌平中学校と改称、全国最初の夜間学校として中学校卒業資格付与
昭和23年	4月	学制改革により昌平高等学校と改称（昭和41年短期大学の設置により廃止）
昭和28年	3月	昌平財団を学校法人昌平学校に改称
昭和41年	1月	昌平聾短期大学（商経科）設置認可
昭和41年	3月	昌平聾短期大学商経科開学
昭和42年	9月	学校法人昌平学校を学校法人昌平聾学園と改称
昭和44年	12月	教職課程（中学校教諭2級普通免許状（社会）取得）認定
昭和47年	1月	昌平聾短期大学をいわき短期大学と校名変更 商経科第2部設置認可
昭和54年	1月	いわき短期大学幼児教育科設置認可（幼稚園教諭2級普通免許状・保育資格取得認定）
昭和56年	2月	いわき短期大学附属幼稚園設置認可
昭和57年	7月	体育館及び校舎新築落成
昭和61年	4月	いわき短期大学に別科（経営情報専修課程、留学生別科）設置
平成元年	4月	いわき短期大学幼児教育科に幼児教育科専攻科福祉専攻を設置
平成元年	6月	大成殿落成
平成6年	12月	学校法人昌平聾学園を学校法人昌平聾と改称 東日本国際大学経済学部設置認可
平成7年	4月	東日本国際大学経済学部（国際経済学科・経済情報学科）開学
平成8年	4月	東日本国際大学に別科（経営情報専修、留学生別科）設置
平成11年	3月	いわき短期大学商経科第一部・第二部廃止
平成11年	12月	東日本国際大学附属昌平中学・高等学校設置認可
平成12年	4月	東日本国際大学附属昌平中学・高等学校開学
平成14年	6月	学校法人昌平聾100周年記念式典開催
平成15年	2月	東日本国際大学経済学部（公民・情報・商業 第1種免許）
平成16年	1月	東日本国際大学福祉環境学部設置認可
平成16年	4月	東日本国際大学福祉環境学部（社会福祉学科・精神保健福祉学科）開学
平成17年	3月	東日本国際大学福祉環境学部社会福祉学科に高等学校1種免許状（福祉）の課程認定
平成17年	6月	大成至聖先師孔子祭典・東日本国際大学創立10周年・いわき短期大学創立40周年記念

平成18年	2月	東日本国際大学附属昌平高等学校（通信制課程）設置認可
平成18年	4月	東日本国際大学附属昌平高等学校（通信制課程）開学
平成19年	4月	東日本国際大学経済学部国際経済学科・経済情報学科を経済情報学部経済情報学科に変更
平成20年	4月	東日本国際大学福祉環境学部社会福祉学科・精神保健福祉学科を福祉環境学部社会福祉学科に変更
平成23年	3月	東日本大震災により1号館が大規模半壊
平成25年	2月	東日本大国際大学1号館竣工
平成25年	6月	学校法人昌平饗110周年記念式典開催
平成28年	4月	東日本国際大学経済情報学部を経済経営学部、福祉環境学部を健康福祉学部に変更
平成28年	6月	いわき短期大学創立50周年、東日本国際大学創立20周年記念式典開催
平成30年	3月	いわき短期大学幼児教育科幼児教育科専攻科福祉専攻廃止（東日本国際大学健康福祉学部へ介護福祉コース開設）
令和元年	10月	東日本国際大学附属昌平中学・高等学校創立20周年記念式典開催

4. 役員、教職員数（令和4年5月1日現在）

(1) 役員

理事	12名（常勤7名・非常勤5名）
監事	2名（非常勤2名）

(2) 教員

東日本国際大学

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤
経済経営学部	経済経営学科	14	9		1		24	33
健康福祉学部	社会福祉学科	8	4	2			14	9
留学生別科			2				2	4
東洋思想研究所		1	1				2	1
エジプト考古学研究所		1					1	1
高等教育研究開発センター		2					2	
合 計		26	16	2	1		45	48

いわき短期大学

学部等	教授	准教授	講師	助教	計	非常勤
幼児教育科	4	4	4		12	19
合 計	4	4	4		12	19

東日本国際大学附属昌平中学・高等学校

学部等	校長	副校長	教頭	教諭	計	非常勤
昌平附属高等学校	1	1	2	38	42	26
昌平附属中学校	1		1	4	6	2

※中学と高校の校長は兼任

いわき短期大学附属幼稚園

学部等	園長	副園長	教頭	教諭	計	非常勤
短大付属幼稚園	1	1	0	12	14	1

(3) 職 員

	東日本国際大学	いわき短期大学	昌平高校・昌平中学校	附属幼稚園	計
専任職員	39	9	7	1	56
非常勤職員	13	2	9	7	31
合 計	46	11	16	8	81

※大学のジョブスタディは除く

5. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和4年5月1日現在）

東日本国際大学

学 部 等		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
経済経営学部	経済経営学科	145	124	555	601
健康福祉学部	社会福祉学科	60	73	260	273
留学生別科		80	42	160	197
合 計		285	239	975	1,071

いわき短期大学

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
幼児教育科	100	63	200	127

東日本国際大学附属昌平高等学校

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
全日制課程	160	176	480	482
通信制課程	200	107	600	527

東日本国際大学附属昌平中学校

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
附属昌平中学校	70	27	210	64

いわき短期大学

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短大附属幼稚園	40	28	140	114

Ⅱ 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

東日本国際大学

「卒業の認定に関する方針」

① 全学共通のディプロマ・ポリシー

1. 建学の精神である儒学を理解し、義を行わんとする強い意欲と寛容の精神をもち行動ができること。
2. 教養として文化・社会・自然等に関する知識や社会人として必要な言語運用能力・ICT リテラシーなど汎用的な 技術と能力を身につけ、活用できること。
3. 他者と共に働き、社会を創る主体的な成員としての態度・倫理観・社会的コミュニケーション能力を身につけ、状況に応じて活用できること。
4. 自身の文化を知り、多文化社会への理解と国際交流・異文化交流に努める能力と意志をもち行動できること。
5. 課題を発見し解決する力を身につけ、地域社会やその他の属するコミュニティの発展に貢献する能力と意志をもち行動できること。
6. これらの知識・技能・態度等を、状況に応じて総合的に動員できる応用力・創造力を発揮できること。
7. 生涯を通して状況に応じて自ら学び、知識を深め、活用できるようになること。

② 経済経営学部のディプロマ・ポリシー

1. 社会や企業で活躍するために必要な日本語力、基礎的な外国語力、数的理解力、ICT リテラシーや目標に応じた 情報処理技術を身につけ、それらを他の人たちと協働して活用するためのコミュニケーションスキルを備えていること。
2. 経済に関する基礎知識および抽象的思考能力・論理的思考能力・全体を総合的に把握する能力を身につけること で、人生における課題設定・解決能力を高め、グローバルな市民としての社会的責任を果たす役割を自覚できること。

3. 経営に関する基本的な考え方や理論を理解し、それを活用することで社会や生活の持続的発展に向けて、さまざまな社会的課題を考察できること。
4. 職場や生活のさまざまな場面において、自発性と自己規律のもとで、国際的視野にたって他者と協働して目標に向かって行動する能力を身につけていること。
5. 社会人としての義務と責任を果たす意志と能力を備え、生涯を通して、多様な価値観と向き合い、地域経済ならびに国際経済の発展に寄与できること。

③ 健康福祉学部のディプロマ・ポリシー

1. 現代社会における複雑な社会問題に関心をよせ、生涯を通して、課題を発見しそれを克服するための知的研鑽を続けられること。
2. 社会福祉領域のみならず広く社会で活躍するために必要な語学能力および ICT リテラシーを身につけていること。
3. 多文化共生の視点から異なる文化的な背景をもつ人や社会に関心をもち、マイノリティならびに異文化を理解し、多様な価値観を認める社会の形成に積極的に関わろうとする態度が備わっていること。
4. 高度な対話力を身につけると同時に、国際的視野にたって他者と協働できる能力が備わっていること。
5. 福祉専門職（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士）に必要とされる知識、技能、態度、倫理、価値、技術を身につけ、地域の生活課題に主体的に取り組む姿勢をもつこと。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

① 全学共通の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 少人数のゼミ（演習）を全学年で必修とし、初年次教育、基礎的専門教育、専門教育、卒業研究指導、就職活動支援を一貫してきめ細かな指導と対応を通じて行い、学習ポートフォリオを通じて振り返りの能力を深めることで、明確な目標を形成し、専門的知識と汎用的な技術と能力を活用し、他者と協働できる力を伸ばします。
2. 東日本国際大学の建学の精神である儒学に関する知識・理解を深めるための科目を設定し、義を行う意欲と寛容の精神を育てます。

3. 日本語や外国語の運用能力、ICT リテラシーなど社会人としての基礎力である汎用的コミュニケーションスキルを習得する科目、文化、社会、自然科学、スポーツ等を通じて、さまざまなコンピテンシーを含む基礎的な教養を身につける一般教養科目を設けます。
4. 国際交流関連科目等においてさまざまな文化への理解と自己の文化を振り返る力を育成し、地域連携系科目を通じて、課題発見力や地域への貢献の意欲を引き出します。
5. キャリア形成・資格取得に関する科目を設け、学生が当初より自らのキャリア・デザインを描くことができるようにします。
6. カリキュラムツリー等を利用し、科目の間の体系性や構造を明示します。
7. アセスメント・ポリシーを制定して、評価・改善の方法を明確化し、教育改善を行います。

② 経済経営学部編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教養、共通専門基礎、専門の科目を楔形に配置し、内容が有機的に結びつけられるようにします。
2. 教養科目として、説得的論述を展開できる日本語運用能力と基礎的な外国語運用能力習得を目的とした科目、専門の土台となる数的理解力等の幅広い教養を育成する科目、地域に開かれた、専門知識の必要性を意識することができるような実践的科目を設定し、PBL 等を実施することで課題発見・解決能力を高め、地域社会および国際社会で活躍できる人材の育成を目指します。
3. 共通専門基礎科目として、経済および経営、また ICT リテラシーに関する必修科目を中心に、どのコースや卒業後の進路でも、共通として必要となる経済・経営・情報の基礎的な知識・理論を習得し、広い視点から考える力を伸ばせるようにします。
4. 専門科目として、各コースに対応した専門知識・理論・技能・倫理を身につけ、活用していくことを学ぶ科目を設置します。
5. インターンシップに至るキャリア系科目において、実践の現場と経済・経営の理論を繋ぎ、自らの目標を明確にします。
6. 各学年の少人数ゼミでは、4 年間を通して、調査・分析を通して主体的に学ぶ態度、他者の意見を理解しながら自分の意見を的確に表現するコミュニケーション力、課題を発見し専門的知識をベースにして解決策を提示する力を育成します。
7. 資格・教職課程等に関する科目として、資格修得に必要な専門知識等を特化したかたちで学べるように します。
8. 卒業研究を通じて、それまで学んできたことを有機的に結びつけ、課題を発見・解決するために知識を深め、活用し、その成果を他の人たちとコミュニケーションすることを生涯続けていける能力を育てます。

9. アセスメント・ポリシーを制定して、評価・改善の方法を明確化し、教育改善を行います。

③ 健康福祉学部編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教養科目は、基礎的なコミュニケーションスキルや学習スキルを身につける科目のほか、キャリア形成のための科目や視野を広げるための科目を設置します。
2. 共通専門基礎科目では、生命の誕生と終わりについて考え、また社会福祉の基礎について学び、どの分野でも必要となる ICT リテラシーを身につけると同時に、それぞれの希望にあわせて、①福祉の思想・制度・倫理などに関する基礎、②身体と運動の機能やコミュニケーション力の育成、③心の健康とその理解、④介護の基本とその実践方法、の中から選択して学べるように科目を配置します。
3. 専門科目では、①相談援助の際に必要な知識・技術・価値・倫理、②スポーツのコーチング方法、③心の健康増進と精神障害者への支援方法、④介護の現場に必要な知識・技術・価値・倫理、などの中から選択して学べるようにします。
4. 専門科目の実習教育では、地域の福祉施設・機関と連携して、相談援助・介護の現場において、それまで学んだことを実践と結びつけ、知識を体系化することを目指します。
5. 各学年の少人数ゼミでは、4年間を通して、主体的に学ぶ態度、積極的に発言する力、自分とは異なる他者を理解する力、課題を発見し専門的に解決する力を育成します。
6. キャリアレポートや卒業研究を通じて、それまで学んできたことを有機的に結びつけ、課題を発見し、それを克服するための知的研鑽を生涯続けられる力を育てます。
7. 資格関連科目として、国家資格である社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士を目指す学生を対象とした科目を開講します。
8. アセスメント・ポリシーを制定して、評価・改善の方法を明確化し、教育改善を行います。

「入学者の受入れに関する方針」

① 東日本国際大学のアドミッション・ポリシー

東日本国際大学では、カリキュラム・ポリシー＜教育課程編成・実施の方針＞に定める教育を通じて、ディプロマ・ポリシー＜卒業認定・

学位授与の方針>に示す卒業生を送り出すために、求める学生像及び受け入れの基本方針として次の項目を掲げています。

A. 求める意欲・関心

本人の意欲・関心として以下を求め、面接や調査書、志願者本人が記載する資料等により確認します。

1. 建学の精神を理解し、倫理観の高揚を図る意欲のある人
2. 社会人としての基礎能力を身につけ、その上に専門知識の習得を目指す人
3. 勉学およびスポーツ・文化・社会活動等を通して豊かな人間性を発展させたい人
4. 修得した知識や能力を活かし地域社会・国際社会に貢献する強い意欲を持っている人

B. 求める学力の3要素

高校までに習得した学力の3要素として以下を求め、筆記試験や調査書、志願者本人が記載する資料、面接等により確認します。

1. <知識・技能> 各専門分野を学ぶために最低限必要となる教科の内容を学習していること
2. <思考力・判断力・表現力> 学習した内容を活用して、さまざまな課題を解決していくために思考・判断しようと努力し、それを他者に伝える表現を試みられること
3. <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 自ら積極的に、さまざまな人々とコミュニケーションを取り、協働して活動しようとしてできること

C. 入学者選抜方針

上記のAとBを兼ね備えた入学者を選抜するために、多様な入学選考を実施します。各入試において上記をどのように確認するかの詳細については、学生募集要項において示します。

② 経済経営学部のアドミッション・ポリシー

A. 求める意欲・関心

本人の意欲・関心として以下を求め、面接や調査書、志願者本人が記載する資料等により確認します。

1. 経済・経営の幅広い分野に興味を持っている人

2. 将来の社会人・経済人として必要不可欠な ICT や経営の知識とスキルを身につけたい人
3. 国際経済や地域経済に関心を持ち、その発展に貢献したいという強い意欲を持っている人
4. 社会に必要な基礎能力と自らの得意とする分野の専門知識の両方を高めたい人

B. 求める学力の3要素

高校までに習得した学力の3要素として以下を求め、筆記試験や調査書、志願者本人が記載する資料、面接等により確認します。

1. <知識・技能> 健康福祉学部の各コースで学ぶために最低限必要となる教科の内容を学習していること
2. <思考力・判断力・表現力> 学習した内容を活用して、さまざまな課題を解決していくために思考・判断しようと努力し、それを他者に伝える表現を試みられること
3. <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 自ら積極的に、さまざまな人々とコミュニケーションを取り、協働して活動しようことができること

C. 入学者選抜方針

上記のAとBを兼ね備えた入学者を選抜するために、多様な入学選考を実施します。各入試において上記をどのように確認するかの詳細については学生募集要項において示します。

いわき短期大学

「卒業の認定に関する方針」

① 幼児教育コースのディプロマ・ポリシー

常に研究心に富み、相手の立場を考えられる公平な心を持ち、何事にも理性と責任を持ってあたれることを保育者の理念として、子ども一人ひとりの行動と、能力、心理を正しく洞察し、個性に応じて適切な指導と助言を与えることができる幼稚園教諭及び保育士の養成を行っているが、社会人として、また家庭人としての円満な人格形成も目指している。このため、建学の精神である儒学に関する教養科目や学科の特性を活かした専門科目の中から卒業のために必修の科目を設定して卒業認定し、地域社会に貢献できる人材育成を目指している。

幼児教育コースでは、62単位以上の単位修得と必修・免許資格等の要件を充たし、前述の学修成果を修得した学生に卒業を認定し学位を授与する。

② キャリアコースのディプロマ・ポリシー

現代社会における多様な課題に対して多面的な視点から分析・解決する能力と相手の立場を考えられる公平な心を持ち、自らの人格を高めることのできる能力を身につける。このため、本学の建学の精神である儒学の教えを十分に理解し、教養科目や教育・福祉・経済に関する専門科目を複合的に学び、社会人として必要な知識・技能を有し地域に貢献できる人材育成を目指している。

キャリアコースでは、62単位以上の単位修得と必修等の要件を充たし、前述の学修成果を修得した学生に卒業を認定し学位を授与する。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

① 幼児教育コースのカリキュラム・ポリシー

1. 実習時期、科目の授業内容を念頭においた科目配列の順序性への配慮
2. クラスゼミなどによる少人数教育による個別化された教育

3. 実習事前事後指導の充実とその中での体験学習による実践力の向上
4. 履修カルテ作成による自己の課題の明確化と教職・保育実践演習での確認と補強

② キャリアコースのカリキュラム・ポリシー

1. 教養・専門科目を複合的・分野横断的に学び、専門的な学習に繋がる知識や技能と社会人基礎力（リテラシー・コンピテンシー）の習得
2. 少人数教育による個別・具体的な教育
3. 幼児教育に関連する免許・資格については、希望選択制
4. 卒業後の進路希望に応じた履修モデル提示とキャリア教育の実施

「入学者の受入れに関する方針」

① 幼児教育コースのアドミッション・ポリシー

1. 本学の建学の精神・教育目的を理解し、本学で学びたいという強い意欲を持っている人
2. 子どもに愛情を持ち、保育者を目指して努力している人
3. 高等学校で履修した学習内容について理解し、主な科目の基本的な知識と学習経験を有している人

② キャリコースのアドミッション・ポリシー

1. 本学の建学の精神・教育方針を理解し、本学で学びたいという強い意欲を持っている人
2. 幼児教育をベースとした教育分野に興味を持ち、福祉や経済など地域の社会活動に関心を持っている人
3. 高等学校で履修した学習内容について理解し、主な科目の基本的な知識と学習経験を有している人

(2) 事業実施状況

【東日本国際大学】

(経済経営学部経済経営学科)

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果	
基本方針、計画	実施内容及び成果
1. ゼミ編成・対応・運営方法等の再構成と教育の質向上の実践。	1. 180 名を超える新入生を迎えた令和 3 年度から一転、令和 4 年度は入学時で 125 名と定員 (145 名) 割れとなった (充足率約 86%)。新入生については、公務員・教職コースを除いて一般コースとし、1 ゼミあたり 15 名程度の受け入れとなった。春学期は、コロナ禍の影響はあったものの、対面授業を主体とした運営を行うことができた。ただし、Moodle の活用などは継続して実施することで、ウィズコロナに対応した授業運営を行った。
2. ハイブリッド型授業について、より効果的な運用を図っていく。	2. 昨年度コロナ禍でオンライン授業としていた必修科目など大人数となる科目について、原則対面授業で実施した。また、その対面授業においても、資料の配布、出席のための課題提出はオンラインで行うなど、ハイブリッド型授業を実施した。科目特性に応じた柔軟な対応ができつつある。さらに対面授業においてもバックアップを作成しているため、新型コロナ陽性反応のため休む場合やその他の事情で休む場合でも、教員の許可を得た上で後日オンラインで参加することで出席とすることを認めることで、多様化が進んだ。ただし、そうした取り組みが実質的な学びにつながるように今後も検証をしていかなければならない。
3. 新・旧コースの併存からスムーズな切り替えを行い、カリキュラムの充実を図る。	3. 令和 4 年度からデジタル・コミュニケーションコースが新設され、関連する科目群の多くがメディア授業として開講した。さらに、新入生のみならず 2 年生以上も新コースの学びを選択できるように配慮した。またしばらく未開講となっていた経済系の科目を、令和 4 年度に 2 科目メディア形式で開講した。令和 5 年度にもう 1 科目メディア形式で開講する予定である。
4. ハイブリッド型授業の展開を図るための FD を行う。	4. 新任教員や、新任の非常勤講師に対して、ハイブリッド型授業の進め方についての FD を実施した。
5. インターンシップ・留学生等、多様な学生に合わせたキャリア支援を進めていく。	5. キャリア関連科目については、コロナ禍での経験が蓄積され、インターンシップも不十分ながらも実施された。既存のキャリア科目の充実と、これからの新たなキャリア科目の設計を検討していく。

6. 地域連携・PBL・アクティブラーニング、ボランティアなどの実践的な教育の実施	6. 専門演習Ⅰなどのゼミにおける田人との地域連携や、東日本国際大学ライオンズクラブと NPO 法人ザ・ピープルとの連携によるボランティア活動など、コロナ禍で活動が制約される中、実施することができた。地域貢献演習も3年目となり、地域貢献リーダーの育成が進んだ。
7. 公務員試験・資格・副専攻など多様な学びの提供。	7. 公務員対策講座の実施、教職課程の実施、日本語教員資格の副専攻課程の運用などを実施した。
8. 教員の自己研鑽実施と授業への展開	8. 授業は昨年度に引き続き対面授業においてもバックアップの作成で対応するなど、学生の学びの多様性を実現している。

<詳細>

項 目	関連する KPI				補足説明等
	KPI (名) (単位)	4 年度の 目標値	4 年度の 達成値	達成できたか (はい/いいえ)	
1. ゼミ編成・対応・運営方法等の再構成と教育の質向上の実践	新入生継続在籍率 向上を中心にした 中退の抑制 (%)	97	94	いいえ	
	学生ピアリーダー の人数 (人)	15	49	はい	
	経済経営学部志願 者数 (人)	330	166	いいえ	
	経済経営学部入学 者数 (人)	155	124	いいえ	
	経済経営学部カテ ゴリー別入学者数				
	・地元高校	75	37	いいえ	
	・強化指定部	40	47	はい	

2. ハイブリット型授業の実 践と検証	・外国人留学生 (人)	40	6	いいえ		
	教職員のアドバイ ジングを受けた学 生比率 (%)	100	100	はい		
	未定	未定	—	—		
	3. 新コースの実質化の構築・ 検証および多様なニーズに応 えるカリキュラムの検討	全教員 4 以上	—	—		
	留学生の日本語能 力試験合格者数 (人)	1 級 10 (人) 2 級 30 (人)	1 2	いいえ いいえ		
	国際教育の推進 (国 際関連選択科目受 講者数) (人)	120	358	はい		
	3 ポリシーの適用と 運用 (%)	75	92	はい		
	4. AP 事業の後継としての、 教育改革事業の継続的实施	アクティブラーニ ング要素を入れた 授業比率 (%)	70	71		はい
	学生の授業外学修 時間 (時間)	17	7.8	いいえ		

5. キャリア関連科目の充実・ キャリアセンターとの連携に よる就職質の向上	在学生の授業満足 度 (FD ネットワーク “つばさ” の評価 値を全教員・全項目 について段階的に 上げる)	全教員 4 以上	—	—	
	在学生が大学で身 に着けた知識・能力 (GPA 平均)	2.47	2.23	いいえ	
	FD の実施数 (回)	10	5	いいえ	
	FD の出席率 (%)	100	60.0	いいえ	
	全学 SD 実施数 (教 員・職員対象) (回)	6	3	いいえ	
	実務家教員による 授業の割合 (%) 以上	10	11.5	はい	
	キャリア科目の拡 充・受講者の拡大 (人)	310	447	はい	
	インターンシップ 参加者数 (人)	60	26	いいえ	
	地元経済界との連 携強化	—	—		
	希望進路決定率 (%)	93	100	はい	

6. 地域連携・PBL・アクティブラーニング、ボランティアなどの実践的な教育の実施	留学生の日本企業就職率 (%)	100	100	はい	
	地域への就職率 (%)	50	38.7	いいえ	
	アクティブラーニング要素を入れた授業比率 (%)	70	71	はい	
	ボランティア参加回数 (延べ人)	529	187	いいえ	
	連携事業参加回数 (延べ人)	55	69	はい	
	自治体との連携強化	—	—		
	他教育機関との連携強化	—	—		
	地域連携による科目受講者数 (のべ人数) (人)	390	182	いいえ	
7. 公務員試験・資格・副専攻など多様な学びの提供	公務員試験合格者数 (行政職) (人)	8 (2)	3 (1)	いいえ	

8. 教員の自己研鑽実施と授業への展開	科学研究費採択件数	20	0	いいえ	
	出前講座実施回数	35	4	いいえ	
	FD の実施数 (回) ＜再掲＞	10	5	いいえ	
	FD の出席率 (%) ＜再掲＞	100	60.0	いいえ	
	全学 SD 実施数 (教員・職員対象) (回) ＜再掲＞	6	3	いいえ	

(健康福祉学部健康福祉学科)

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果	
基本方針、計画	実施内容及び成果
1. 学生の多様化と学生数の増加に対応するゼミ編成・対応・運営方法等の構築と教育の質向上の実践を推進する。 令和4年度、健康福祉学部の在籍数は、 1年入学時73名 - 現在69名、2年59名、3年65名、4年74名である。	・多様化する学生に対して、特に入学生に対して、初年次教育にあたる「基礎演習」のゼミ編成を①将来の進路関係、②入学時に得られた情報などを総合してバランスよく配置した。 ・また担当者会議を継続的に実施し、学年全体で1年次の学修の質を高めることに努めた。2年次以降のゼミ選択や進路選択が円滑に行われるように、指導者の共通理解を図る機会を学部教授会等で計画的に設けることに努めた。 ・コロナ禍にあって、メンタルヘルスへの配慮を要する学生に対する支援の充実を図った。教員間で情報共有の機会を設けた。また、特別な配慮を要する学生に対する情報に関して、附属校との連絡会を実施し、入学後に必要となる情報の入手に努めた。
2. 学部にある①ソーシャルワークコース、②スポーツ健康コース、③心理福祉コース、③介護福祉コースの4つのコースの教育内容を充実させる。	・ソーシャルワーク（社会福祉士、精神保健福祉士）、介護福祉コース（介護福祉士）では、新たなカリキュラム変更に対応した教育を開始した。このに伴い、入学年度によって異なる複数のカリキュラムが実施されることになった。新・旧カリキュラムが円滑に進められるよう関係科目の担当者による連絡調整に努めた。 ・スポーツ健康コースでは、スポーツ専門演習A・B・C（共通専門基礎科目）が開始されたことや、未開講科目の一部の開講することができた。 ・スポーツ系の学生数が半数以上を占める現状を踏まえ、カリキュラムの充実をさらに図るため、未開講科目の開講に努めることや、学生のニーズに対応した科目等について検討した。
3. AP事業の後継としての、教育改革事業の継続的に実施する（中教審および私立大学等改革総合支援事業などの方向性を踏まえた展開）。	・メディア授業に関して、視覚教材の準備、オンラインによる授業など対面を含めたハイブリッド型の講義方法が円滑に出来るように準備を進めた。 FD 研修や経験者による情報提示から多様な方法による教授方法に慣れてきたが、授業研究会を開催するなど、その質を高めるまでの試みは実施できなかった。

4. 学生支援関係：障害学生支援、留学生受け入れ体制の充実を図る。	・学生部、国際部、保健管理センター、学生相談室、キャリアセンター、障害学生支援委員会などとの連携を強化し、個別支援を円滑に進めることに努めた。教職員で共有することが必要な情報については、まだ十分ではないが関係者による伝達が推進されるようになった。 ・種々に課題を抱える学生支援のなかでとりわけメンタル面で困難を抱える場合は、学生相談室の担当教員（矢本教授）を中心に対応が進められ、一定の成果が得られた。 ・「合理的配慮」の支援を受ける障害学生は現在2名いて、一連の手続きは規程に則り円滑に進められた。 ・留学生に対する学習支援として卒業、進級などに向けたガイダンスを行った。日本語力向上のための個別指導を継続し、日本語検定試験の受験に向けた学習支援を行った。個人差が大きく、専門分野に関係した用語説明を十分にする必要があったが、十分にできなかった。
5. 地域連携・PBL・アクティブ・ラーニングなどの実践的な教育を実施する。	・いわき総合高校、磐城農業高校との高大連携事業を推進した。いわき総合高校では福祉コースの生徒に対して、学部教員による専門教育を継続して実施した。また、磐城農業高校では、介護福祉関係の専門教育を実施した。 ・コロナ禍にあり、実習に出向かない学生に対して、PBL やアクティブ・ラーニングを目指す実践的な体験学習の機会が持てなかった。
6. 教員の自己研鑽実施と授業への展開	・対面授業を基本的形態とするが、多様なメディア等を用いることに習熟することに努めた。 ・FD／SDに参加し、教育活動に役立つ情報を得た。 ・コロナ禍で制約を受けていた研究活動の充実を図るとともに、科研等への研究活動の申請を促進した。
7. 学生募集関係	・入試課と連携を図り、オープンキャンパスや個別学校訪問などを通じて、定員充足を安定したものにすることに努めた。 ・学園祭で同窓会との連携を図り、外部に向けて学部のアピールを行う計画であったが、予定した介護関係(DX 研究)に関する発表は出来なかった。

<詳細>

項 目	関連する KPI				補足説明等
	KPI（名）（単位）	4 年度の 目標値	4 年度の 達成値	達成できたか （はい/いいえ）	
1. 学生の多様化に対応した、ゼミ編成・運営方法等に改善を加え、教育の質向上の実践を図る。	入学者数（人）	65	73	はい	学生相談室と連携し、個別相談を丁寧に行い、防止できたケースもある。
	志願者数（人）	75	96	はい	
	中退者数（人）	6	15	いいえ	
2. 4 コースの教育内容の充実を図る。					コース長のもとに、現状認識を深め、課題に対する改善策を図った。
3. コロナ禍にあっても、ディプロマポリシーに基づき、I C E モデルを用いた授業設計を行い、併せてハイブリッド型授業の質を向上させる。	研修会（回）	2	2	はい	ハイブリッド型の運用に関する実践例の研修
4. インターシップ、ボランティア体験など地域での実学的体験を促進する。	インターンシップ参加者数（人）	5	5	はい	コロナ禍にあり、目標人数は少なく予想した。
	ボランティア体験の参加者数（人）	20	30	はい	
5. 留学生支援、障害学生など多様な教育的ニーズを持つ学生への支援を促進する。	留学生人数（人）	10	11	はい	特別演習の時間を設けず、各授業のなかで対処した。
	特別指導クラス（級数）	1	0	いいえ	

6. キャリアセンターとの連携による就職質の向上	合理的配慮を要する学生数（人）	0	3	はい	制度利用が始まった
	特別なニーズを持つ学生に関する情報共有ならびに FD 開催（回）	3	3	はい	障害学生員会が主導した研修会の開催
	入学時における附属高校との連絡会開催（回）	1	1	はい	全日制、通信制の高校関係者との連絡会
	公務員講座参加数（人）	10	7	いいえ	
	エクステンションセンターによる資格者数（人）	10	4	いいえ	
	キャリアセンター利用者数（人）	60	51	いいえ	数は少ないが、利用の呼びかけはゼミ等を通じて多くした。
	地域就職率（%）	50	40.7	いいえ	
7. 国家資格の取得を促進する。	公務員就職者数（人）	5	7	はい	市役所、消防士、刑務官など
	社会福祉士コース（人）	20	22	はい	
	精神保健福祉士コース（人）	5	1	いいえ	ガイダンスを丁寧に行い、改善を図る。
	介護福祉士コース	5	2	いいえ	

	(人)				DX に関係した学修に関係して希望者を集める。
	(国家資格 取得者数)				
	社会福祉士 (人)	8	9	はい	
	精神保健福祉士 (人)	3	0	いいえ	合格者数は既卒者を含め増加した。
	介護福祉士 (人)	2	2	はい	受験者が 1 名であった。W 受験者がいなかった。
8. 高大連携事業の継続	実施授業時間 (時間)	30	30	はい	全員合格 附属高校福祉コース、いわき総合高校との連携
9. 教員の研究活動 (科研など外部競争的資金の獲得を含む) と地域貢献	科研採択数 (件)	5	3	いいえ	継続・新規を含む
	自治体、他機関との 連携 (外部委嘱) (件)	7	12	はい	行政からの委員委嘱、福祉団体からの外部委嘱などを通じて主に福祉分野で地域貢献をしている (出前講座を含む)。
	全学 FD の回数 (回)	10	5	いいえ	
	FD の出席率 (%)	100	71.4	いいえ	
10. 入学者定員の確保のための活動	オープンキャンパス (回)	4	4	はい	概ね参加率は高かった。 入試課と連携し、学部紹介を魅力あるものにした。
	同窓会関係の活動 を通じての広報活動 (回)	3	3	はい	SNS からの発信 (催し案内, 他)
11. 「介護と DX」にかかる研究支援	研究報告会 (研修会) の開催 (回)	1	0	いいえ	当初計画した学園祭での開催が機器調達等の遅れから実施できなかった。

	・研究成果の教育活動への応用（回）	1	0	いいえ	研修会と関連付けて行うことを計画したができなかった。
--	-------------------	---	---	-----	----------------------------

(留学生別科)

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果	
基本方針、計画	実施内容及び成果
日本語能力の向上を重点的な目標とすることで、日本語能力試験（N2、N3）合格に向けた取組みの強化、および学部進学への動機づけや進路指導を実施していく。主な方針は下記の通りである。 1）国際部および地域／海外現地事務所との連携の強化 国際部による多岐にわたる学生募集の協力のもと、留学生の学習や生活のサポートについては、これまでと同様の支援体制を維持していく。 2）教育内容の充実と学習環境の整備 現在の世界情勢および日本語教育に沿った新たな教材の導入を検討する。対面授業を重視しつつ、e-ラーニングも積極的に活用していくことから、オンラインおよび視聴覚メディアにも対応可能な学習環境の整備を行っていく。	令和4年春、新型コロナウイルスによる来日規制が緩和されたため、本国で待機していた新入生が一斉に来日した。新入生の多くは学習意欲が高く日本語の習得に積極的で、日本語能力試験合格に向けて真剣に取り組んだ。 1）国際部との連携の強化 国際部の尽力により入国手続きがスムーズに行われたため、春学期開始直後から新入生の来日が始まった。当初別科は在校生1クラスから始まったが、徐々にクラスが増え、学期半分か過ぎた頃には約100名の新入生の来日が完了し、合計6クラス体制の別科となった。秋学期はさらに40数名の新入生を迎え8クラスとなったため、1年を通して授業を担当する教員の確保、度重なる時間割の変更及び学生のクラス分け等に変化苦慮した。特に教室の確保は大きな問題だったが、国際部をはじめ各部署の協力のもと8教室使用可となった。 学生のサポートに関しても、学習状況や出席状況等を常に国際部と共有し、密に連携して最善の体制で行ったため、問題無く進めることができた。 2）教育内容の充実と学習環境の整備 ・視聴覚メディアに対応した環境の整備を進めた。これにより様々な視聴覚メディアやパワーポイント等を授業において柔軟に利用できる教室が増えつつあるがWi-Fi環境も含め別科はまだ完全ではない。授業内容の質を高めると同時に学生の学習意欲喚起のためにも環境整備をこれからも進めたい。 ・e-ラーニングに関しては、無料動画配信や無料学習アプリの普及により学のe-ラーニング離れが進み、捉え方も以前とは違ってきている。 ・日本語能力試験（JLPT）に関しては、日本語能力試験対策を授業に積極的に取り入れたり補講を行ったりした。また別科独自の模擬試験を6月・11月の2回実施した。さらに受験をある程度義務化しているため（新入生を除く）、学生の試験に対するモチベーションも高い。その結果、本年度第2回日本語能力試験（12月実施）の別科の合格者はN2：3名、N3：5名、N4：5名であった。 これからも別科生が学習モチベーションを維持し、2年間の課程で全員N2に

	合格できるよう、更なる教育内容の充実を図っていきたい。 ・留学生にとってもう一つの重要な試験であるビジネス日本語試験（BJT）対策講座を上位クラスで開講し指導した。令和 5 年度は日本語初中級レベルの学生から授業に取り入れ、BJT に対する取り組みを意識づけるよう指導していく。 ・別科模擬試験や BJT 対策講座も希望する学部生は受験可としたため、どちらも十数名の学部生が申し込み参加するなど、別科では学部生の日本語の指導にも力を入れた。 ・イベント・交流授業等 学外学習（2 回） 鎌山祭への参加（母国のダンスや民族衣装の披露、教職員との混合ダンス） 孔子祭参加 大学吹奏楽部定期演奏会参加 別科クリスマスパーティーの参加（学部留学生との交流） 福祉学部（合同ゼミ）と別科クラスとの交流授業 ・地域との交流活動 いわき市復興支援活動（Global Network+情報発信事業）への参加 いわき市地球市民フェスティバル日本語スピーチコンテスト参加 グローバルデイ参加（10 月より月 1 回、広野中学および広野こども園に留学生を派遣し英語で異文化交流） 中南米及び北米の移住者子弟との交流イベント参加 その他（日本文化体験、サッカーの試合観戦、いわき踊り参加、相馬野馬追い参加、広野町はやぶさ見学等）
--	--

< 詳細 >

項 目	関連する KPI				補足説明等
	KPI（名）（単位）	4 年度の 目標値	4 年度の 達成値	達成できたか （はい/いいえ）	
1. 国際部との連携 ・入学願書審査					

・出席指導および管理 ・生活指導等 2. 教育内容の充実 ①授業について ・ JLPT／BJT 対策授業（学部生も参加） ・ 試験対策補講 ・ 模擬試験（年2回）の実施（学部生も参加） ②クラス編成について ・ 春6クラス ・ 秋8クラス ③課外活動について	日本語能力試験合格者数（名）		別科生の み N2：3名 N3：5名 N4：5名	学生オリエンテーション資料（春・秋）（添付略） 地球市民フェスティバルスピーチ大会（東日本国際大学ブログ） https://www.shk-ac.jp/news/2022/12/05/%E3%81%84%E3%82%8F%E3%81%8D%E5%B8%82 サッカーの試合観戦（東日本国際大学ブログ） https://www.shk-ac.jp/blog/wp_hiu/2022/07/19/5534 日本文化体験（東日本国際大学ブログ） https://www.shk-ac.jp/blog/wp_hiu/2022/07/08/5531 クリスマスパーティ（東日本国際大学ブログ） https://www.shk-ac.jp/news/2022/12/21/3%E5%B9%B4 広野中学グローバルデイ事業参加（広野中学校ブログ）
---	----------------	--	--------------------------------------	--

④教育の質の向上について ・非常勤講師との情報交換 ・新任講師研修 ⑤会議について ・別科会議 ・担当者打ち合わせ会議 3. 学部進学に向けた進路指導の実施 ・春期修了 1 名(ミャンマー) ・秋期修了 23 名(ネパール 17 名、モンゴル 2 名、ミ					http://hironochuweb.blog.fc2.com/blog-entry-1922.html http://hironochuweb.blog.fc2.com/blog-entry-1934.html http://hironochuweb.blog.fc2.com/blog-entry-1943.html http://hironochuweb.blog.fc2.com/blog-entry-1946.html 中南米及び北米の移住者子弟との交流イベント(東日本国際大学ブログ) https://www.shk-ac.jp/news/2023/02/06/%E4%B8%AD%E5%8D%97%E7%B1%B3 Global Network+ (東日本国際大学いわき地域復興センター) http://report.revive-iwaki.net/ 担当者打ち合わせ資料(秋) (添付略) 留学生別科修了生名および進路一覧 (添付略)
---	--	--	--	--	---

ヤンマー・ブラジル・ペ ルー・ボリビア各 1 名) 学部進学 20 名					
--	--	--	--	--	--

【いわき短期大学】（幼児教育科）

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果	
基本方針、計画	実施内容及び成果
幼児教育科の入学者は東日本大震災以降横ばいが続いている。また全国的に見ても、幼児教育関連学科の低落傾向は著しい。この傾向は、幼児教育現場の就労環境改善が進まなければ、当面の間続くことが考えられる。そこで、本学幼児教育科の基本構成は堅持しつつも、18歳学生のみならず多様な学生の受け入れを可能とする学科態勢を構築する必要がある。 令和4年度入学者の現況も未だ厳しい状況にあるが、多様な学生の受け皿を整え、高大連携・地域貢献活動等の取り組みを一層充実させ、地元出身者の掘り起こしを進める。東日本国際大学と連携し四大内に小学校教諭一種免許取得が可能な課程（通信制大学教職課程の併修）の令和5年度開設を目指し、幼児教育科幼稚園教諭一種免許取得者の四大編入の促進を図る。 令和2年度より続く新型コロナウイルス感染拡大にあって、県内では令和3年度も波状的な感染拡大が繰り返されたが、法人の英断により夏～秋の時期に学園各学校の生徒・学生・教職員ならびに地域住民を対象に職域接種を実施した。本学学生のワクチン接種率は100%を達成し、大きな混乱もなく対面授業や教育実習の実施が可能となった。そのなかで、教職員は、学生の学びの保証のため様々な工夫・模索を行っている。今後は、時代の要請に合致する多様な学びを実現できる教育体制を一層進め、教育内容の改善に努める。 令和4年度の認証評価受審に備え、教育体制・内容の検証・改善を進め、令和4年6月末を目途に自己点検・評価報告書を作成する。	【総括】 令和4年度の入学者数は、引き続き厳しい状況にある（令和5年5月1日現在、入学定員充足率73%、収容定員充足率67.5%）。一方で、3年度に導入した長期履修制度（3年の学びを可能とする制度）においては、5年度入学者も倍増し23名が入学した。県内・市内高校を中心に、本学の多様な学生の受け入れ態勢は理解されつつある。今後は2年課程入学者を増やすことが課題である。 令和4年度においても、新型コロナウイルスは地域内で猛威を振るったが、学内においては、感染予防対策を講じ学内クラスターの発生を未然に防ぎ、大半の授業で対面授業を実施した。また教育・保育実習においては、施設内クラスターが散見され期間の延期等はあったが、概ね計画通りに実施することが出来た。その結果として、学生の陽性者は秋学期を中心に散見する程度に抑えることができた（陽性者の大半は家族内感染であった）。なお、授業実施については、常に遠隔授業に移行できるように準備をしている。 令和5年度開設を予定した四大内の小学校教諭一種免許取得可能な課程の設置ならびに専門職短期大学学科の開設プランは、学内外の環境等を勘案し中止することとした。 令和4年度は認証評価受審年度にあたり、4年6月末に令和3年度自己点検評価報告書を提出し、9月オンライン調査の実施を経て、5年3月に適格認定を得た。その評価は、一部を除いて概ね妥当であったと考えている。 学生の進路については、令和4年度卒業生の資格・免許取得者98%、専門就職率98%、希望進路決定率100%と高い割合を維持している。 KPI指標はコロナ禍にあって未実施・達成できなかった項目もあり、その達成率は46.5%（20/43）となった。

(1) 学科教育関係 ・学科改組 令和3年度入学生より長期履修制度を導入し、同制度を利用した入学者は5名であった。令和4年度入学者についても、同制度利用学生は複数(9名)となる見込みである。令和3年度から「キャリアコース」を整えたが、当該年度入学者はいなかった。令和4年度入学予定者では1名の希望がある。 ・小学校一種免許取得課程の導入のための検討と導入準備 ・学修成果の把握 (GPAを中心とする学修成果・学習到達度の把握) (アセスメントテスト・学修行動調査・ICEモデル・ポートフォリオの活用・ディプロマサプリメントの導入) ・授業評価アンケートの活用 (表彰制度や改善計画提出義務などの制度化) ・学外組織(企業・NPO等)と連携した課題解決型授業の実施 ・学科教育内容を深化する外部研究費(科研費等)の獲得 (2) 自己点検・評価関係 ・FD委員会活動の充実(ICEモデルを中心に) ・教育面における評価制度(業績評価制度)の活用 ・外部評価委員会(短大部門)の定期的開催 ・令和4年度 短期大学基準協会による認証評価受審(報告書提出:令和4年6月末、実地調査:令和4年9月~10月予定) (3) 学生支援・学務支援関係 ・教学マネジメント体制の強化 ・ICEモデルに対応したシラバス内容の検討と充実 ・学生が取り組む課題に対応したフィードバック体制の構築とLMS(学習管理	(1) 学科教育関係 ・学科改組 令和3年度入学生より長期履修制度を導入し、入学者は倍増している(令和3年度入学者数5名⇒4年度入学者数11名⇒5年度入学者23名)。一方、キャリアコース希望者は低調で、令和5年現在の在籍者は1名(4年度入学者)である。 デジタル系専門職学科の設置準備を進めてきたが、短大教育と社会ニーズとの関係や教員組織の整備等に課題があり、また、国のDX人材育成に係る方針や施策との関連も勘案し、4大の改組へ方針を転換することとした。 ・小学校教諭1種免許状取得可能な編入課程の検討は見送ることとした。 ・学修成果の把握 令和2年度卒業生(3年3月卒業生)の学修成果分析を完了し、4年度実施の認証評価のための根拠資料とした(3年度以降卒業生についても継続実施予定)。 ・授業アンケートについては令和4年度全科目でオンライン形式にて実施済した。令和3年度までは「ネットワークつばさ」(主管:山形大学)のアンケートを用いていたが、令和4年度以降は学内独自でアンケートを実施する。 ・学外組織と連携した課題解決型授業は4年度も2科目を実施、その他の科目でも学外者をゲストスピーカーに招く等実務家教員の活用に取り組んだ。 ・令和5年度の科研費獲得は1件に留まっている(松井)。 (2) 自己点検・評価関係 ・FSD研修として、短大独自・学内リソースを活用した教職員研修を2回に実施した。 ・令和3年度自己点検評価報告書の作成とオンライン調査の実施(認証評価用、再掲) ・外部評価委員会(短大部門)は令和4年7月に実施(上記自己点検評価報告書に基づき、委員の意見を聴取した)。 (3) 学生支援・学務支援関係 ・学長・副学長・学科長を中心とした教学マネジメント体制充実を図った。 ・ICEモデル科目の実装:専任教員科目は完了し、順次非常勤科目に拡大する(令和5年度以降、専任教員は実装義務化、兼担・非常勤教員は努力義務とした)。
---	--

システム) の検討 ・G P Aの進級判定・卒業判定・退学勧告等への活用 ・リメディアル教育の実施 ・新型コロナウイルス感染症への取り組み 新型コロナウイルス感染症に対する学生や保護者の不安を軽減し、学生が安心して大学生活を送る環境づくりに努める。 (4) キャリア支援関係 ・学生全員が専門職就職を目指すように、学科教職員を挙げて学生指導に取り組んでいる。令和3年度の「キャリアコース」新設に伴い、就職指導科目の充実を図る目的で、教養科目「人間力とキャリアⅠ・Ⅱ」(1年・2年通年科目)を新設した。 ・4年度は、教員の研究・指導内容に適い、学生の希望に即した専門ゼミを導入する。 ・保護者に対しては、入学式後に開催する説明会や年2回の保護者会を通じ、学内動向や学生の状況・成績等の情報提供に努める。 ・様々な問題を抱え支援を必要とする学生には、ゼミ担当教員・学科長等と学生本人・保護者を交えた個別面談を実施する。 ・公務員講座の充実と公務員合格者の増員。 (5) 職業教育・地域貢献活動 ・「生涯教育研究所」のもと、学生に対する職業教育を実践する。さらに、地域貢献に係る「保育者研修会」「放課後支援員資格研修」を継続実施する。 ・e-ラーニングを活用した資格教育の充実を図る。 ・令和4年1月に社会人を対象とした「防災士養成講座」を、福島高専・福島防災士会等の協力により学内で初開催した。令和4年度は、いわき市・三春町と共同開催で年2~3回程度の開講を予定している(目標受講者数:100名程度)。 ・防災教育活動を通じて、東北大学災害科学国際研究所・福島工業高等専門学校・福島県立医科大学との研究交流を促進する。	・学生懲戒規程の新規制定 ・ブログ、電子掲示板等は試行に留まる。 ・G P Aは、卒業判定・大学無償化制度による指導勧告等に利活用している。 ・リメディアル教育の実施 ・4年度末に、専任・非常勤教員向けの授業実施の手引きを作成し、学生教育・指導において統一した対応を求めることとした(5年度版手引きについても更新を行い、FD研修会にて伝達を行った)。 ・学生と大学教職員代表の意見交換会を令和4年は1度開催し、学生からの意見を広く募った。 (4) キャリア支援関係 ・令和3年度カリキュラムから教養科目「人間力とキャリア」を、2年間通年かつ必修科目として位置付け、幼児教育科学生全員が入学から卒業まで間断なく学ぶ体制を整え、多様な外部スピーカーのアドバイス等を聴く機会を設けた。 ・令和4年度は入学式直後の保護者会は中止したが、年度内に2回の保護者を開催し、学内のコロナ対策・学生指導体制等の説明を行った。 ・学生支援については、コロナ禍のなかでも、手厚く行った。その結果、4年度学籍異動は1年生2名(退学者1名、休学者1名)に留まった。 ・令和4年度の公務員合格者数は5名となった(いわき市、郡山市、大熊町、檜葉町)。 (5) 職業教育・地域貢献活動 ・コロナ禍かつ制度の過渡期のために低調であった。 ・「保育者研修会」、「放課後支援員資格研修」は開催を見送り ・「教員免許更新講習」は中止(今後の開催も予定なし) ・e-ラーニング受講・資格合格学生はいなかった。 ・NPO法人ならびに授業に関連した学生ボランティアには、1年生のほぼ全員が参加した。 ・学外者を対象とした防災士養成講座(2日間集中講義)は3回実施した(三春町ならびにいわき市委託、ならびに学内開催、受講者数140名)。5年度以降も継続実施を予定している。
--	---

(6) 高大接続 ・短期大学における合同授業、入学前の課題提示、高校との定期的協議と合同研修を実施し、初年次教育の在り方について検討する。 ・附属昌平高等学校との高大連携事業を強化する。 ・令和4年度内に県立磐城農業高校との高大連携協定を締結する。 (7) 総合的取り組み ・総合的に評価する入学者選抜の検討と令和3年度入試からの実施 ・(アドミッションオフィス・選抜方法の妥当性の検討) ・学生用危機管理マニュアルの作成、災害用備蓄品の整備 ・教員用授業対応マニュアルの更新 (8) 施設整備関係 ・体育関連授業で用いる備品の整備 ・音楽関連授業で用いる備品の充実 ・各普通教室等の ICT 環境整備 ・アクティブラーニングのための動画コンテンツの作成	(6) 高大接続 ・新たに県立磐城農業高校との連携締結(4年3月)し、保育検定受験のバックアップ、文化祭での物品販売など様々な連携・交流を行った。 ・県立いわき総合高校との連携は、コロナ禍であっても、従前と同様に行った(2科目の学内聴講)。 (7) 総合的取り組み ・総合的に評価する入学者選抜は令和3年度入試(2年度実施入試)より導入した。 ・推薦入試出願基準(評定平均値)の見直しを行い、令和5年度入試(4年度実施)より導入する。 (8) 施設設備関係 ・体育、音楽、造形科目などの演習系科目を中心に、継続的に備品等の整備を進める。 ・遠隔授業を前提としたハード・ソフトの整備、動画作成のための環境は促進した。 ・5号館内外装の大幅リニューアルが実施され、普通教室の ICT 環境が更新した。
--	---

<詳細>

項 目	関連する KPI				補足説明等
	KPI (名) (単位)	4年度の 目標値	4年度の 達成値	達成できたか (はい/いいえ)	
1. FD の実施	FD の実施数 (回)	5	6	はい	令和4年度大学・短期大学基準協会認証評価受審・令和5年3月適格認定
2. ビジョン、プランの浸透・共有	左に同じ (%)	100	100	はい	
3. 組織に関する点検・評価	左に同じ	—	—	はい	
4. 志願者数 ※当年度募集活動による次年度入学者に関する目標数	志願者数 (人)	120	79	いいえ	
5. 入学者数 ※当年度募集活	入学者数 (人)	100	74	いいえ	

動による次年度入学者に関する目標数					
6. 本学に直接コンタクトした高校生数	左に同じ (人)	800	/	いいえ	
7. オープンキャンパス参加者数	左に同じ (人)	195	140	いいえ	
8. 高大連携行事の連携授業コマ数・校数	左に同じ	4 コマ・5 校	2 コマ・3 校	いいえ	
9.3 ポリシーの更新と運用 (ディプロマポリシーのコンピテンシーを明示的に組み込んだ授業の数)	左に同じ (%)	100	100	はい	キャリアコース導入に伴う 3 ポリシー見直し
10. 新入生継続在籍率向上を中心にした中退の抑制	左に同じ (%)	97	99	はい	1 年生中退者 : 1 名
11. アクティブラーニング要素を入れた授業比率	左に同じ (%)	80	90	はい	
12. 学生の授業外学修時間	左に同じ (時間)	14.7	11.8	いいえ	学内「学生生活実態調査」より
13. 実務家教員による授業の割合	左に同じ	1 割以上	32.7%	はい	
14. 在学生の授業満足度	左に同じ (平均)	4.0 以上	4.6	はい	「授業評価アンケート」より
15. 在学生が大学で身に着けた知識・能力	左に同じ (GPA 平均)	2.61	2.7	はい	
16. 課外活動団体数(強化指定)	左に同じ	10 団体	3 団体	いいえ	

部除く)					
17. 課外活動参加率	左に同じ (%)	30	25	いいえ	未実施
18. 教職員のアドバイジングを受けた学生比率	左に同じ (%)	100	100	はい	
19. 学生交流行事の開催回数	左に同じ (回)	6	2	いいえ	
20. 在学生の大学生活満足度 (ネットワークつばさ)	左に同じ (%)	70	/	いいえ	
21. 科学研究費採択件数	左に同じ (件)	2	1	いいえ	
22. 産官学の連携推進	左に同じ	3	3	はい	コロナのため LATOV 受入れ中止 (相談のみ)
23. 幼稚園・保育所団体との連携推進	左に同じ	3	3	はい	
24. 出前講座の実施回数(東日本国際大学・いわき短期大学 共通)	左に同じ (回)	30	15	いいえ	
25. ボランティアの参加者数	左に同じ (人)	230	80	いいえ	
26. 託児事業来場者数(いわき駅前複合ビル LATOV で実施、 保護者を含む人数)	左に同じ (人)	1400	/	いいえ	
27. 自治体との連携強化(連携協定締結自治体=いわき市、 広野町)	左に同じ	1	1	はい	
28. 地元経済界との連携強化	左に同じ	1	0	いいえ	

29. 他教育機関等との連携強化（連携協定締結校＝長崎大学、大正大学、福島高専）	左に同じ	1	2	はい	長崎大学、福島高専
30. 卒業生の授業満足度／大学生活満足度（2017 年度実績値に基づく）	左に同じ（％）	77	/	いいえ	
31. 卒業生が大学で身に着けた知識・能力	左に同じ（GPA 平均）	2.66	2.80	はい	
32. 各種資格取得者数（語学検定試験等も含む）	左に同じ（人）	6	0	いいえ	
33. 希望進路決定率	左に同じ（％）	100	100	はい	
34. 専門職就職率（幼稚園教諭、保育士）	左に同じ（％）	88	98	はい	
35. 免許・資格取得率率（幼稚園教諭 2 種免許状、保育士資格）	左に同じ（％）	95	98	はい	
36. 公務員試験合格者数	左に同じ（人）	6	5	いいえ	
37. 地域への就職率	左に同じ（％）	88	75.4	いいえ	
38. いわき地域の高校からの入学者数	左に同じ（人）	85	50	いいえ	
39. 保護者の満足度（アンケートのうち「大変満足」の回答数で測定）	左に同じ（％）	50	70	はい	

40. 採用事業所の満足度	左に同じ (%)	92	/	いいえ	
41. 収容定員充足率	左に同じ (%)	98.0	65	いいえ	令和5年5月1日現在(1年74名、2年61名)
42. 入学定員充足率	左に同じ (%)	100	74	いいえ	令和5年5月1日現在
43. 中退率	左に同じ (%)	3	1	はい	令和5年3月31日現在(学年中退率1.58%、学科中退率0.73%) 達成率(はい/42項目) = 20/43 = 46.5%

【東日本国際大学附属昌平中学・高等学校】（全日制課程）

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果																			
基本方針、計画		実施内容及び成果																	
1 定員確保のための改革 創立23年目を迎え、昌平中学校・高等学校がいわき市内で認知されてきている。しかし15歳人口の激減によって今後、昌平高等学校が安定的に定員確保するためには、いわき市外や県外から募集する必要がある。学校訪問や中学校説明会など令和3年度以上に行う機会を得たものの、いわき市内からの定員確保は難しい。 2 優秀な人材の育成 普通科体育コースや普通コースで学ぶ生徒で、国公立大学や有名私立大学への進学を志す生徒が昨年度から出てきている。学びのニーズに応える体制を構築していく必要がある。 3 通信課程の発展 4 ICT化・情報教育の充実による教育改革 情報化社会で活躍できる人材の育成を目指して、資格取得やプログラミング等の実践的な教育を計画的に進める。また、一人1台の端末活用でデジタル教科書を使う学習や双方向授業展開へと教育をシフトさせ、公立との差別化を図りたい。 5 グローバル教育による教育改革 グローバル社会で有用な人材として活躍できる資質を育成するために県		1 令和5年度入学生は高校143名、中学26名であり、定員を確保することができなかった。中学高校ともに厳しい選考とすることで入学者の質の向上を図ることができた。特に中学校では過去で最も厳しい合格率であった。 ＜中学校入試結果＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>志願者数</th><th>合格者数</th><th>合格率</th><th>入学者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>32</td><td>29</td><td>90.6%</td><td>27</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>42</td><td>28</td><td>66.7%</td><td>26</td></tr> </tbody> </table> 生徒募集活動については、少子化のさらなる進行を見据え、いわき市内にとどまらない生徒募集活動を実施した。成果が得るには数年必要かと思われる。 2 近年、特進コース以外の生徒でも優秀な生徒が入学しており、国立大学を目指して、部活動終了後、学習する生徒がでてきている。このような生徒のニーズに応えるため、令和4年度から一部教員の勤務体系を2部制とし、午後6時から午後8時まで5教科を中心に放課後の課外授業を展開している。 また、学校推薦型入試や総合型入試に対処するため、ゼミ形式の学習環境を整え、個々の希望進路実現に対応できている。 3 通信制課程事業報告参照 4 ICT化・情報教育の充実による教育改革 (1) ITパスポート等の資格取得=対策授業を選択科目に設置 (2) プログラミング等の実践的な教育=専門の授業を選択科目に設置 (3) 教室のICT環境整備=普通教室にプロジェクタを設置予定 (4) 一人1台の端末活用でデジタル教科書の使用 =デジタル教材を活用することで授業の効率化と内容の充実が図れている (5) すべての教科においてICTを活用した教育 =多くの授業でICT機器を活用した授業が展開されている 5 グローバル教育による教育改革のための取り組み (1) 英検対策講座（高校生も含めたレベル別講座）			年度	志願者数	合格者数	合格率	入学者数	令和4年度	32	29	90.6%	27	令和5年度	42	28	66.7%	26
年度	志願者数	合格者数	合格率	入学者数															
令和4年度	32	29	90.6%	27															
令和5年度	42	28	66.7%	26															

立高校や市立中学にはない、昌平留学プログラム（留学および留学生の受入れ）や英会話教育、異文化教育を行い、多様性を認め合う価値観を醸成し、東日本国際大学附属にふさわしい学校としたい。 6 キャリア教育の充実 “それぞれの分野で一流になる”をスローガンに掲げ、生徒個々の長所や得意をより発揮できる「活躍の場」を発見させる。 7 探究活動の発展的な展開 自ら課題を発見し、考え、解決する力を養う。同時に他者と協力して能動的に学習する力を養成する。 8 人事計画とプロジェクトチーム すべての教科において教員確保が難しい時代となってきた。また、新しい時代が要求する教育を提供できる意欲的で優秀な若手教員を確保する。	=週 1 時間受験級別講座を実施 (2) 英会話の授業をカリキュラムに位置付け =各クラス週 1 時間程度会話を主とした英語の授業を実施 (3) ALT の活用=ALT を配置 (4) 留学を担当する人材（教職員）の確保や留学のため資金（引率費用など）を含めた組織の充実=コロナで休止していたが、令和 5 年度内の実施を目指す 6 キャリア教育を充実させる (1)今後の社会で求められる資質・能力を体験的に理解させる。 =東日本国際大学、いわき短期大学と連携し、特別講座を実施 ①学長、学科長講話（高 3）6 月 14 日 ②高 3 担任と大学短大教員との懇談 7 月 12 日 ③森田実名誉学長講話 7 月 14 日 ④家庭科の授業（資産運用）令和 5 年 2 月 9 日 (2)外部団体との連携 リクルートやベネッセによる講話を実施 成果として、生徒が自らの将来を考える良い機会となった。 7 探究活動の発展的な展開を図る (1)新しい試みである、ゼミ活動の初期段階として、全員が発表することを目標のひとつとして取り組むことで、主体的な探究活動を実施できた。 (2)2 月に探究活動発表会での発表を目指し、コースごとの発表会を実施するなど、充実した探究活動が行われた。 8 人材確保・人材登用のために (1)福島県私学協会が主導するブレインアカデミーに登録し、戦略的・計画的に新規採用を行った。 (2)進学実績・教育力の向上を目指し、教員研修を実施するなど、成果を挙げるための組織を構築した。
---	---

<詳細>

②いわき短期大学進学 ③国公立大学 ④私立大学 ⑤専門学校 ⑥公務員 ⑦企業への就職	進学数（人） 進学率（%）	20 10 5 希望者 100 100 100	25 4 2 91 100 100 100	はい いいえ いいえ はい はい はい はい	＜進学率推移＞ ◆四年制大学への進学率が増加した。 <table><tr><th>分類</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>四年制大学</td><td>56.7%</td><td>55.1%</td></tr><tr><td>短期大学</td><td>2.4%</td><td>2.7%</td></tr><tr><td>専修学校等</td><td>18.9%</td><td>20.7%</td></tr><tr><td>その他</td><td>22.0%</td><td>21.5%</td></tr></table> ＜東日本国際大学・いわき短期大学進学者数＞ ◆東日本国際大学・いわき短期大学への進学者数が増加 <table><tr><th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>東日本国際大学</td><td>19</td><td>25</td></tr><tr><td>いわき短期大学</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>21</td><td>29</td></tr></table>	分類	令和3年度	令和4年度	四年制大学	56.7%	55.1%	短期大学	2.4%	2.7%	専修学校等	18.9%	20.7%	その他	22.0%	21.5%		令和3年度	令和4年度	東日本国際大学	19	25	いわき短期大学	2	4	計	21	29
分類	令和3年度	令和4年度																														
四年制大学	56.7%	55.1%																														
短期大学	2.4%	2.7%																														
専修学校等	18.9%	20.7%																														
その他	22.0%	21.5%																														
	令和3年度	令和4年度																														
東日本国際大学	19	25																														
いわき短期大学	2	4																														
計	21	29																														
3 通信課程の発展																																
4 ICT 化・情報教育の充実 による教育改革 (1) IT パスポート資格取得	人数（人）	20	R5 より																													
(2) 教室の ICT 環境整備	教室数	全て	11	いいえ																												
(3) すべての教科における ICT 活用	実施教員数（%）	50	62.1	はい																												
(4) 校務における ICT 活用	Web 出願実施	実施	実施	はい																												

5 グローバル教育による教育改革 (1) 昌平留学プログラム (2) 英検合格者数	人数 (人)	10	未実施	いいえ いいえ		<table><tr><td>教 科</td><td>人数</td><td>活用</td><td>教 科</td><td>人数</td><td>活用</td></tr><tr><td>国語</td><td>8</td><td>6</td><td>保健体育</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>社会</td><td>7</td><td>2</td><td>家庭-福祉</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>数学</td><td>8</td><td>6</td><td>芸術</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>理科</td><td>9</td><td>7</td><td>情報</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>英語</td><td>9</td><td>5</td><td>合計</td><td>58</td><td>36</td></tr></table>	教 科	人数	活用	教 科	人数	活用	国語	8	6	保健体育	7	4	社会	7	2	家庭-福祉	5	3	数学	8	6	芸術	3	1	理科	9	7	情報	2	2	英語	9	5	合計	58	36
	教 科	人数				活用	教 科	人数	活用																																	
国語	8	6	保健体育	7	4																																					
社会	7	2	家庭-福祉	5	3																																					
数学	8	6	芸術	3	1																																					
理科	9	7	情報	2	2																																					
英語	9	5	合計	58	36																																					
6 キャリア教育の充実 (1) 昌平学会の報告会参加	人数 (人)	80																																								
	報告団体数 (団体)	11 全員	11	はい																																						
7 教育目標や重点目標に対する評価	(%) (1) 生徒の評価 (2) 保護者の評価	85 85	85.3 70.8	はい いいえ	(1) コロナの影響により実施できず。 (2) 資料 2_英検合格者数一覧 (添付略)																																					
8 教育活動に対する評価	(%) (1) 生徒の評価 (2) 保護者の評価	85 85	86.1 91.1	はい はい	(1) 令和 4 年から始めるゼミ形式の授業をキャリア教育の中で生かす。発表内容の質を上げる。 資料 3_昌平探究活動発表会プログラム (添付略)																																					
<学校評価アンケート結果①> (質問)「学校スローガン」や「今年の標語」を日々の活動に生かすように意識している。 (1)生徒 85.3% (2)保護者 70.8% 肯定 <学校評価アンケート結果②> (質問) 本校は、「建学の精神」をもとにし、礼儀や思いやりの心を重視した教育活動を行っている。 (1)生徒 86.1% (2)保護者 91.1% 肯定																																										

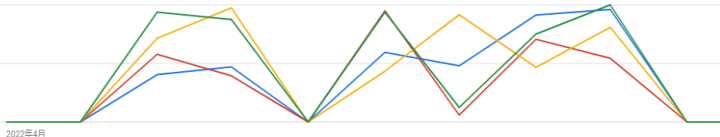
(通信制課程)

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果	
基本方針、計画	実施内容及び成果
1. 募集・広報活動 (1)効率的な広報・宣伝（対面とネットによる持続的なネットワーク拡大）によって全センターで募集増を実現（年度末在籍生徒数 いわき 160 人、原町 65 人、白河 80 人、福島 25 人、会津 100 人、鹿沼 25 人、合計 455 人） (2)重点地域・栃木県鹿沼学習センターを成長軌道に（年度末 30 人） 2. 教育活動 3. 生徒支援活動 (1)多様な成長と基礎学力の修得を促進する個別最適化の教育の実現 (2)教育・校務の全般の ICT 化の徹底推進（生徒用端末整備率プラス 20 台、BYOD の普及、教育コンテンツの作成・導入） 4. 進路支援活動	1. 募集・広報活動 在籍生徒数は、右肩上がりで増加している。これは、面倒見の良さNo.1 の地域ブランドに対する評価の普及・定着、学費制度のアピールなどの内部要因とともに、学校不適応生徒の増加という外部環境要因の影響と考えられる。2023 年度以降は、外部要因の予測困難性を考慮し過度の楽観視を抑えつつ、地域ブランドの向上へ継続して努力する。募集目標は全域で達成した（いわき 228 人、原町 83 人、白河 113 人、福島 46 人、会津 134 人、鹿沼 35 人、合計 639 人）。 2. 教育活動 ①建学の精神「修為要領 17 カ条」を軸に総合的な人間力の育成を図ってきた（オリジナル動画を「総合的な探究の時間」の教材化）。 ②レポート学習・対面授業など通信制課程に要求される学習も基準通り適正に実施した。 ③遠隔教育ツールを活用したスクーリング体制を確立した。オリジナルのコンテンツ作成も順調に進んでいる。 ④生徒の学力は全体的に向上が見られるものの、殆どの入学者が学校不適応経験を有していることから、高校レベルの学習に耐えうる基礎学力修得が共通の課題である。また生徒の学力・資質・進路が多様多様であることから、個別のニーズに即した個別最適化のカリキュラム整備も必要である。 ⑤学習成果の可視化・データの活用や、ポートフォリオによる活動履歴を記録する体制は未整備である。 3. 生徒支援活動 ①学校不適応経験者が入学者の 9 割を占めるが、保護者と連携して個別の丁寧なサポートを行うことによって、95%超の生徒が学業に復帰し卒業している。 ②学費体系の改訂によって学費無償世帯を増加させた結果、経済的に困難な世帯にも就学継続のチャンスを拡大している。③生徒数増加に伴い、面倒見の良さの質的な維持が課題となっている。 4. 進路支援活動 希望進路達成率 100%と東日本国際大学 10 人・いわき短期大学 5 人の目標を

(1) 希望進路達成率 100%の達成 (2) 東日本国際大学 10 人・いわき短期大学 5 人の進学 5. 施設・設備 快適な学習環境の構築（白河・福島学習センター移転の検討・準備） 6. 管理・運営・人材育成 (1) 規模拡大に対応した効果的・効率的なマネジメントの実現 (2) 多様なニーズに対応する教職員の能力・資質の向上（IT 資格、履修証明プログラムや資格取得） 7. 地域連携・地域貢献活動 次世代育成研究センターを開設し、地域に不登校研究・支援のネットワークを拡大	設定している。 ①首都圏の有名大学への進学など希望進路達成者が増加している。 ②東日本国際大学に 20 人が進学した。 ③就職では、希望者に対する内定率、正規雇用率が増加している。 ④生徒の進路の多様性に対応する個別最適化した指導が求められる一方、社会人としての汎用能力と連動する進学力・就業力の全体的向上が課題となっている。 5. 施設・設備 在籍生徒数増加に対応して白河学習センターの移転を行った。これ以外にも生徒急増に伴って手狭になりつつあるセンターがあり、継続的な整備が必要である。 6. 管理・運営・人材育成 生徒数の増加・学習センターの拡大に伴う業務増加に対応して、各分野のリモート化を進めた。今後の規模拡大・維持に対応するには、一層の ICT 化による効率的運営と教職員のスキル向上が不可欠であると考えられる。さらに教育・生活支援においても教職員のスキル向上が求められるが系統的な研修は未実施である。 7. 地域連携・地域貢献活動 併設の大学・短大に次世代育成実践・研究センターが設立され、通信制の教員が研究員に登用された。公開シンポジウムを開催し、研究活動も始動している。
--	--

<詳細>

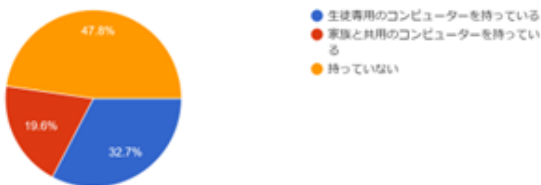
項 目	関連する KPI				補足説明等
	KPI（名）＜単位＞	4 年度の 目標値	4 年度の 達成値	達成できたか （はい/いいえ）	
1. 募集・広報活動 ①効率的な広報・宣伝（対面とネットによるネットワーク拡大）によって全センターで募集増を実現	在籍生徒数（人） 全センター合計	455	639	はい	表 1 年度末生徒数

	いわき学習センター	160	228	はい	<table><tr><th>いわき</th><th>原町</th><th>白河</th><th>福島</th><th>鹿沼</th><th>会津</th><th>合計</th></tr><tr><td>男子 107</td><td>男子 42</td><td>男子 59</td><td>男子 19</td><td>男子 22</td><td>男子 78</td><td>男子 327</td></tr><tr><td>女子 121</td><td>女子 41</td><td>女子 54</td><td>女子 27</td><td>女子 13</td><td>女子 56</td><td>女子 312</td></tr><tr><td>計 228</td><td>計 83</td><td>計 113</td><td>計 46</td><td>計 35</td><td>計 134</td><td>計 639</td></tr><tr><td>1年次</td><td>2年次</td><td>3年次</td><td>4年次以上</td><td>合計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>男子 87</td><td>男子 88</td><td>男子 141</td><td>男子 11</td><td>男子 327</td><td></td><td></td></tr><tr><td>女子 68</td><td>女子 125</td><td>女子 110</td><td>女子 9</td><td>女子 312</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計 155</td><td>計 213</td><td>計 251</td><td>計 20</td><td>計 639</td><td></td><td></td></tr></table>	いわき	原町	白河	福島	鹿沼	会津	合計	男子 107	男子 42	男子 59	男子 19	男子 22	男子 78	男子 327	女子 121	女子 41	女子 54	女子 27	女子 13	女子 56	女子 312	計 228	計 83	計 113	計 46	計 35	計 134	計 639	1年次	2年次	3年次	4年次以上	合計			男子 87	男子 88	男子 141	男子 11	男子 327			女子 68	女子 125	女子 110	女子 9	女子 312			計 155	計 213	計 251	計 20	計 639		
いわき	原町	白河	福島	鹿沼	会津	合計																																																							
男子 107	男子 42	男子 59	男子 19	男子 22	男子 78	男子 327																																																							
女子 121	女子 41	女子 54	女子 27	女子 13	女子 56	女子 312																																																							
計 228	計 83	計 113	計 46	計 35	計 134	計 639																																																							
1年次	2年次	3年次	4年次以上	合計																																																									
男子 87	男子 88	男子 141	男子 11	男子 327																																																									
女子 68	女子 125	女子 110	女子 9	女子 312																																																									
計 155	計 213	計 251	計 20	計 639																																																									
②重点地域・栃木県鹿沼学習センターを成長軌道に	鹿沼学習センター	25	35	はい																																																									
③WEB マーケティングの展開																																																													
Google 広告のコンバージョン（入学に結び付く行動）	コンバージョン件数（件）	40	74	はい	グラフ 1 Google 広告管理ページ <table><tr><td>クリック率 ▼</td><td>クリック数 ▼</td><td>コンバージョン率 ▼</td><td>コンバージョン ▼</td></tr><tr><td>7.27%</td><td>4200</td><td>1.76%</td><td>74.00</td></tr></table>  2022年4月	クリック率 ▼	クリック数 ▼	コンバージョン率 ▼	コンバージョン ▼	7.27%	4200	1.76%	74.00																																																
クリック率 ▼	クリック数 ▼	コンバージョン率 ▼	コンバージョン ▼																																																										
7.27%	4200	1.76%	74.00																																																										
④不登校研究センターを開設し、地域に不登校支援のネットワークを拡大	開設 行事参加者数（人）		開設 120	はい はい	「次世代育成実践・教育センターの事業報告書」参照																																																								
2. 教育活動																																																													
①建学の精神を軸に生徒の総合的な人間力の育成		継続実施	継続実施	はい	GoogleClassroom「総合的な探究の時間」ページを参照																																																								
②通信制課程に要求される学		継続実施	継続実施	はい																																																									

習の適正運用					
③教育の ICT 化の徹底推進 学習用端末の整備	整備割合 (%) 台数 (台)	27 124	16.2 104	いいえ いいえ	
新規入学者の BYOD 推進	整備されたセンタ ー割合 (%)	100	32	いいえ	
学習コンテンツの導入	科目数 (科目)	6	6	はい	
ネットワーク環境の整備		継続	継続	はい	
④カリキュラム整備		13	新課程導 入	はい	
⑤学習成果の可視化・データ 化		導入	未実施	いいえ	
⑥ポートフォリオの導入		導入	未実施	いいえ	
⑦図書コーナー設置		拡充	未実施	いいえ	

グラフ 2 2022 年 5 月実施調査

④生徒本人が学習用に使用できるコンピューターを持っていますか。
312 件の回答



eboard による「ベーシック科目」(国・数・英・社・理)開設
NTT の English 4skills による「英語演習」

資料 2 教育課程表 (添付略)

3. 生徒支援活動 ①生徒の心理面・生活面をサポートする面談の実施		全学年 年2回	3年生2回 2年生1回 1年生1回 その他必要に応じ個別実施	はい —	
4. 進路支援活動 ①進学・就職の希望進路達成率100%の達成	達成率(%) 入学数 大学 短大	100	未実施		進路先調査はあるが、希望進路としての調査は未実施
②東日本国際大学10人・いわき短期大学5人へ入学者増を推進	大学入学者数(人) 短大入学者数(人)	10	20	はい	
	新科目開設・シラバス作成	5	0	いいえ	
③多様なニーズに対応した進路指導の実施	連携数(カ所)	新科目	未実施	いいえ	
④就労支援機関・団体等との連携	整備センター数(カ所)	10	17	はい	資料3 連携団体 (添付略)
5. 施設・設備 ①全センターの学習環境の改善	整備センター数(カ所)	6	6	はい	

②学習センターの移転・拡充	校務支援システム導入	1	1	はい	資料4 白河学習センター平面図 (添付略)
6. 管理・運営・人材育成	GMO あおぞらネット銀行導入による学費徴収	導入	導入	はい	資料5 校務支援システムトップ画面 (添付略)
①規模拡大に対応した効果的・効率的なマネジメントの実現		導入	導入	はい	
	研修実施回数 (回) 資格取得人数 (人)				
②多様なニーズに対応する教職員の能力・資質の向上	開設	2	未実施	いいえ	次世代育成実践・教育センターの事業報告書 (添付略)
	行事参加者数 (人)	10	未実施	いいえ	
7. 地域連携・地域貢献活動					
①次世代育成研究センター (不登校研究センター) を開設し、地域に不登校支援のネットワークを拡大		開設 100	開設 120	はい はい	

【いわき短期大学附属幼稚園】

令和4年度の基本方針とその実施内容及び成果	
基本方針、計画	実施内容及び成果
・園舎新築工事対応 ・教員の能力向上の取り組み ・保護者との連携と支援 ・保育の姿勢 ・食育に対する取り組み	・限られた保育スペースの中で、園の教育目標に沿って活動が取り組めるよう話し合いをその都度もちながら、子ども達が各年齢に応じた経験し、それぞれが進級を迎えることができた。また、法人関連の施設をお借りできたことで、例年と変わりなく取り組めたことも多分にあった。 ・話し合いの中で、教育研究課題などのワードを使うことで、少しずつ意識することから心掛けていった。 ・定期的に保育の振り返りをレポートでまとめているが、その内容を活かしきれしていない。その内容から園内研修をすることで、各自の課題や得意分野の発見となる。実施していることから取り組んでみる。 ・園舎新築工事に関する連絡は、各工事実施前に知らせることで、保護者の問い合わせなどなく進められていた。 ・保育計画を園だよりに掲載してきたことで、保護者の方もどのような保育が行われているか分かり、また、必要に応じて直接話す場をもつことで、成長や課題を伝え合うことができた。 ・今年度も衛生面の取り組みは継続されていたが、少しずつ今後も必要なことは残すスタンスに移行している。 ・それぞれの年齢での経験が、次年度へ繋がることを大事さを理解し、保育を進めていた。 - 芝居や絵本を用いて、食に対する意識や関心をもてるように心がけていった。

<詳細>

項 目	関連する KPI				補足説明等
	KPI（名）（単位）	4年度の目標値	4年度の達成値	達成できたか（はい/いいえ）	
1. 教育目標に沿った教育課程の再編成				はい	・現状に対応し、活動の有無や取り組み方をその都度検討して進めていった。

2. 絵本の読み聞かせの充実				はい	・年齢や季節に合った題材を選び、子ども達に読み聞かせなどを行っていった。 ・制作など、参考となる本から制作手順を調たり、子ども達が遊びの中で作り方を見て取り組んでいた。 ・園行事や社会的行事に関する絵本、紙芝居の補充を次年度に計画。
3. 保護者から選ばれる幼稚園				はい	・遊びから学び、育ちができるよう保育内容を計画し、また生活習慣の習得にも配慮する点など、評価された。 ・未就園児親子登園では、前年度の課題を活か取り組んできたことで、園児募集への効果も見られてきている。
				いいえ	・預かり保育は利用者数が多かったことから基本的には認定で受付をしていた。 今後は認定に限らず、様々な状況を受け、利用者数を増やしていくこと。
4. 園内研修				はい	・日々の保育を振り返り、課題や目標をもち保育に取り組むことができていた。 ・学期ごとに、生活・遊び・行事などの項目あげ、準備・実施・成果をレポートにまとめてきた。そこから明確に課題を見つけ、次へと繋げていった。
				いいえ	・持ち回りでテーマを決め、保育理解を向上する計画が実施できず、来年度への課題とする。 ・研修を深めることで、自己をアピールできる部分や、現状の保育を語る力を育成する。
5. 外部講師				はい	・体育教室 年長、年中、年少

					4月～ 月曜日 英語教室 年長 5月～ 水曜日／月2回 年中、年少 5月～ 木曜日／月1回 (感染対応策相談の上)
6. 実習生の受け入れ				はい	・基礎実習（短大1年生） 園見学 6月1日、8日 基礎実習Ⅰ（4班に分かれて） 6月23日、24日、30日、7月1日 基礎実習Ⅱ（全7班） 9月15日～12月7日（各班4日間） ＊3班／運動会 7班／発表会に参加 ・入園から段階を経て得られる学びを、各年齢に必要な取り組みが計画されるよう話し合いをもっていた。
7. 幼小の連携				はい	・令和4年度入学園児の情報交換に参加 (小学校へ訪問、電話での応対) 学校訪問（授業見学／平6小）
				いいえ	・『幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿』に関する確認をすること。次年度への課題。
8. 大学及び関連施設との交流				はい	・運動会（中高グラウンド） ・園舎新築工事のため 柔道場で遊ぼう（大学柔道場） 孔輪閣さんで遊ぼう（広場へ園庭遊具移設） ・大学学園祭参加（年長） ・敬老会に関しては依頼なし。（コロナ）
9. 食育に関する取り組み				はい	・食に関する紙芝居や絵本を用いることで関心を持たせたり、給

				いいえ	食時には食物の栄養について話し、意識付けていった。 ・弁当日を設け、家庭での食事の実態を知る計画は、実施までに至らなかった。
--	--	--	--	-----	--

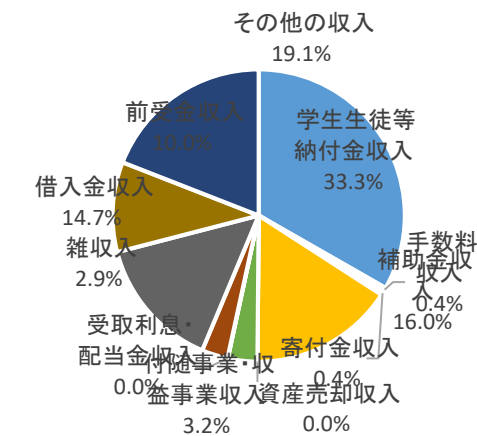
III 財務の概要

＜決算の概要＞

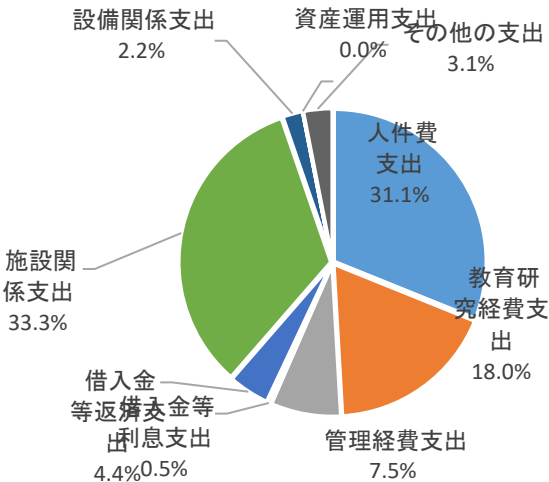
1 「資金収支計算書」（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,637,082,000	1,634,038,561	3,043,439
手数料収入	20,507,000	21,249,214	△ 742,214
寄付金収入	51,529,000	21,329,313	30,199,687
補助金収入	800,802,000	786,633,668	14,168,332
国庫補助金収入	485,299,000	475,975,433	9,323,567
地方公共団体補助金収入	300,469,000	297,191,585	3,277,415
その他補助金収入	15,034,000	13,466,650	1,567,350
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	160,126,000	159,671,766	454,234
受取利息・配当金収入	2,500,000	2,137,794	362,206
雑収入	156,661,000	141,945,375	14,715,625
借入金収入	720,000,000	720,000,000	0
前受金収入	376,033,000	489,386,012	△ 113,353,012
その他の収入	943,063,000	936,843,769	6,219,231
資金収入調整勘定	△ 575,555,000	△ 654,253,644	78,698,644
前年度繰越支払資金	1,062,798,650	1,062,798,650	
収入の部合計	5,355,546,650	5,321,780,478	33,766,172
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,306,427,972	1,304,344,305	2,083,667
教育研究経費支出	744,998,103	753,997,503	△ 8,999,400
管理経費支出	288,543,637	312,861,547	△ 24,317,910
借入金等利息支出	18,658,877	19,319,791	△ 660,914
借入金等返済支出	183,139,000	183,763,830	△ 624,830
施設関係支出	1,426,048,000	1,397,341,160	28,706,840
設備関係支出	103,168,000	91,194,854	11,973,146
資産運用支出	305,000	305,000	0
その他の支出	126,450,000	129,813,356	△ 3,363,356
資金支出調整勘定	△ 109,010,000	△ 157,604,990	48,594,990
翌年度繰越支払資金	1,266,818,061	1,286,444,122	△ 19,626,061
支出の部合計	5,355,546,650	5,321,780,478	33,766,172

収入の構成（調整勘定は除く）



支出の構成（調整勘定は除く）



令和4年度資金収支計算書において、資金収入合計は5,321,780,478円となり、予算額より33,766,172円下回りました。予算額を下回った主な要因として、補助金収入、寄付金収入、雑収入の減少が挙げられます。

資金支出では、教育研究費支出及び管理経費支出等が増加しましたが、施設関係支出及び設備関係支出等が減少したことにより、翌年度繰越支払資金は1,286,444,122円となり予算より19,626,061円の増加となりました。

なお、施設・設備関係支出には、大昌の吸収合併に伴う学生寄宿舎の土地及び建物の取得、幼稚園の園舎耐震改築工事及び園舎改築に伴う教育貴研究機器備品の購入、昌平馨ビルの大規模改修工事、小川屋内練習場照明器具LED化、大学改革推進当補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）関連の教育研究機器備品の購入、大学短大の基幹サーバの整備（入替）、通信制の学習センターの環境整備に伴う教育研究機器備品の購入、図書の購入等が含まれています。

2「活動区分資金収支計算書」(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入
		1,634,038,561
		手数料収入
		21,249,214
		特別寄付金収入
		18,019,313
		一般寄付金収入
		3,310,000
	支出	経常費等補助金収入
		725,928,668
		付随事業収入
		159,671,766
		雑収入
		141,945,375
		教育活動資金収入計
		2,704,162,897
	支出	人件費支出
		1,304,344,305
		教育研究経費支出
		753,997,503
	支出	管理経費支出
		312,861,547
	支出	教育活動資金支出計
		2,371,203,355
	差引	
	332,959,542	
	調整勘定等	
	103,288,638	
	教育活動資金収支差額	
	436,248,180	
	収入	施設設備補助金収入
		60,705,000
		施設設備売却収入
		0
	支出	施設整備等活動資金収入計
		60,705,000
		施設関係支出
		1,397,341,160
	支出	設備関係支出
		91,194,854
		施設整備等活動資金支出計
		1,488,536,014
	差引	
	△ 1,427,831,014	
	調整勘定等	
	△ 19,270,552	
	施設整備等活動資金収支差額	
	△ 1,447,101,566	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,010,853,386
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
		720,000,000
		有価証券売却収入
		0
		短期貸付金回収収入
		24,621,741
		預り金受入収入
		45,385,901
	支出	その他の収入
		686,600,194
		小計
		1,476,607,836
		受取利息・配当金収入
		2,137,794
		その他の活動資金収入計
		1,478,745,630
	支出	借入金等返済支出
		183,763,830
		有価証券購入支出
		0
		預り金支払支出
		28,676,418
		その他の支出
		12,486,733
	支出	小計
		224,926,981
		借入金等利息支出
		19,319,791
	支出	その他の活動資金支出計
		244,246,772
	差引	
	1,234,498,858	
	調整勘定等	
	0	
	その他の活動資金収支差額	
	1,234,498,858	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		223,645,472
前年度繰越支払資金		1,062,798,650
翌年度繰越支払資金		1,286,444,122

3「事業活動収支計算書」(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

教育活動収支	収入業の活動	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		学生生徒等納付金	1,637,082,000	1,634,398,561	2,683,439
		手数料	20,507,000	21,249,214	△ 742,214
		寄付金	51,529,000	21,329,313	30,199,687
		経常費補助金	740,097,000	725,928,668	14,168,332
		付随事業収入	160,126,000	159,671,766	454,234
		雑収入	156,661,000	141,945,375	14,715,625
		教育活動収入計	2,766,002,000	2,704,522,897	61,479,103
	支出業の活動	人件費	1,321,907,972	1,317,493,285	4,414,687
		教育研究経費	998,369,103	1,007,573,320	△ 9,204,217
		(減価償却額)	253,371,000	253,575,817	△ 204,817
		管理経費	325,578,637	351,395,120	△ 25,816,483
		(減価償却額)	37,035,000	38,533,573	△ 1,498,573
	徴収不能額	1,460,000	1,617,200	△ 157,200	
	教育活動支出計	2,647,315,712	2,678,078,925	△ 30,763,213	
教育活動収支差額		118,686,288	26,443,972	92,242,316	
教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金収入	2,500,000	2,137,794	362,206
		教育活動外収入計	2,500,000	2,137,794	362,206
	支出業の活動	借入金等利息	18,658,877	19,319,791	△ 660,914
		借入金等利息	18,658,877	19,319,791	△ 660,914
		教育活動外支出計	18,658,877	19,319,791	△ 660,914
	教育活動外収支差額		△ 16,158,877	△ 17,181,997	1,023,120
経常収支差額		102,527,411	9,261,975	93,265,436	
特別収支	収入業の活動	資産売却収入	0	0	0
		その他の特別収入	60,705,000	61,799,379	△ 1,094,379
		現物寄付金	0	1,094,379	△ 1,094,379
		施設設備補助金	60,705,000	60,705,000	0
		特別収入計	60,705,000	61,799,379	△ 1,094,379
	支出業の活動	資産処分差額	3,710,000	4,178,722	△ 468,722
		その他の特別支出	0	360,000	△ 360,000
		[予備費]	0	0	0
		特別支出計	3,710,000	4,538,722	△ 828,722
	特別収支差額		56,995,000	57,260,657	△ 265,657
基本金組入前当年度収支差額		159,522,411	66,522,632	92,999,779	
基本金組入額合計		△ 1,005,402,000	△ 889,188,997	△ 116,213,003	
当年度収支差額		△ 845,879,589	△ 822,666,365	△ 23,213,224	
前年度繰越収支差額		△ 2,595,768,856	△ 2,595,768,856	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,441,648,445	△ 3,418,435,221	△ 23,213,224	

(参考)

事業活動収入合計	2,829,207,000	2,768,460,070	60,746,930
事業活動支出計	2,669,684,589	2,701,937,438	△ 32,252,849

令和4年度事業活動収支算書において、寄附金、経常費補助金、雑収入の減少と人件費、教育・管理経費支出の増加により教育活動収支差額は26,443,972円となり予算額より92,242,316円減少しました。教育活動外収支差額は17,181,997円のマイナスで予算額より1,023,120円マイナスが増加いたしました。

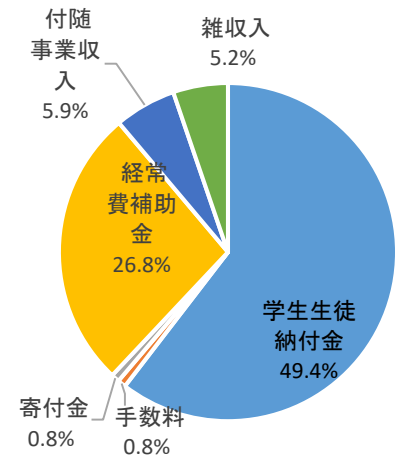
教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計の経常収支差額は9,261,975円となり、予算額より93,265,436円の減少となりました。また、特別収支差額は57,260,657円で予算額より265,657円の増加となりました。

経常収支差額と特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は66,522,632円で予算より92,999,779円の減少となりました。

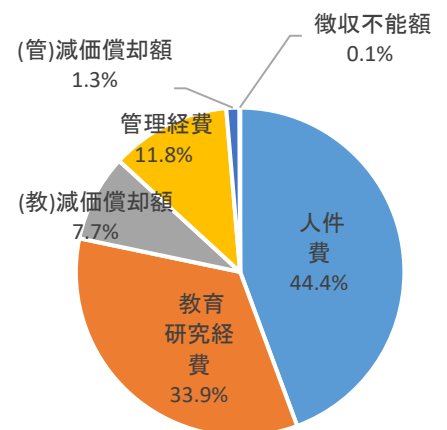
基本金組入額については889,188,997円となり予算額より116,213,003円組入額が減少となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、23,213,224円マイナスが増加となりました。

教育活動収支 事業活動収入の部



教育活動収支 事業活動支出の部



4「貸借対照表」 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,352,837,245	10,820,816,192	532,021,053
有形固定資産	9,735,749,332	8,541,875,972	1,193,873,360
土地	2,962,520,128	2,711,618,247	250,901,881
建物	5,601,402,095	4,613,460,864	987,941,231
その他の有形固定資産	1,171,827,109	1,216,796,861	△ 44,969,752
特定資産	1,010,000,000	1,010,000,000	0
その他の固定資産	607,087,913	1,268,940,220	△ 661,852,307
流動資産	1,532,552,864	1,343,955,507	188,597,357
現金預金	1,286,444,122	1,062,798,650	223,645,472
その他の流動資産	246,108,742	281,156,857	△ 35,048,115
資産の部合計	12,885,390,109	12,164,771,699	720,618,410
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,133,310,402	1,560,252,707	573,057,695
長期借入金	1,575,547,634	1,012,358,879	563,188,755
その他の固定負債	557,762,768	547,893,828	9,868,940
流動負債	826,475,331	745,437,248	81,038,083
短期借入金	139,514,245	166,466,830	△ 26,952,585
その他の流動負債	686,961,086	578,970,418	107,990,668
負債の合計	2,959,785,733	2,305,689,955	654,095,778
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,344,039,597	12,454,850,600	889,188,997
第1号基本金	13,168,039,597	12,280,850,600	887,188,997
第4号基本金	176,000,000	174,000,000	2,000,000
繰越収支差額	△ 3,418,435,221	△ 2,595,768,856	△ 822,666,365
翌年度繰越収支差額	△ 3,418,435,221	△ 2,595,768,856	△ 822,666,365
純資産の部合計	9,925,604,376	9,859,081,744	66,522,632
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	12,885,390,109	12,164,771,699	720,618,410

資産の部の有形固定資産では、学生寄宿舍の土地及び建物の取得、幼稚園の園舎耐震改築工事、大学改革推進当補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）関連の教育研究機器備品の購入、大学短大の基幹サーバの購入、図書の購入等により資産が増加し、減価償却による金額を差し引くと1,193,873,360円の増加となりました。また、その他の固定資産は、保証金、貸付金、買取債権、敷金等の減少により、661,852,307円の減少となりました。流動資産は、現金預金等の増加により、188,597,357円の増加となりました。

以上から、総資産の合計は有形固定資産及び流動資産の増加に伴い、その他の固定資産は減少しましたが720,618,410円の増加となりました。

負債の部は、長期借入金の増加に伴い、654,095,778円の増加となりました。

基本金は、土地、建物、建物附属設備、構築物、機器備品、図書等の第1号基本金が増加したことにより889,188,997円の増加となりました。翌年度繰越収支差額は、基本金組入額により822,666,365円マイナスが増加しました。以上より、純資産の合計は、翌年度繰越収支差額のマイナスは増えましたが、基本金組入額が増えたことで66,522,632円の増加となりました。

5 計算書の状況と経年比較

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収 入 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学生生徒等納付金収入	1,280,471	1,351,247	1,461,568	1,520,944	1,634,039
手数料収入	19,636	21,510	19,751	19,988	21,249
寄付金収入	46,540	46,341	52,610	74,195	21,329
補助金収入	866,669	821,243	872,857	818,316	786,633
国庫補助金収入	583,205	526,213	570,825	517,184	475,975
県補助金収入	270,827	280,285	285,816	286,856	297,191
市補助金収入	12,637	14,745	16,216	14,276	13,467
資産売却収入	23,330	47,892	13,652	0	0
付随事業・収益事業収入	38,219	45,261	46,726	59,002	159,672
受取利息・配当金収入	10,047	9,257	7,699	6,308	2,138
雑収入	77,997	102,722	100,022	117,147	141,945
借入金収入	400,000	40,000	0	0	720,000
前受金収入	384,238	422,395	449,095	455,897	489,386
その他の収入	232,315	186,734	208,811	424,189	936,844
資金収入調整勘定	△ 451,785	△ 492,984	△ 648,053	△ 625,939	△ 654,254
前年度繰越支払資金	965,436	934,521	977,640	1,060,550	1,062,799
収入の部合計	3,893,113	3,536,139	3,562,378	3,930,597	5,321,780
支 出 の 部					
人件費支出	1,137,431	1,158,582	1,190,065	1,215,598	1,304,344
教育研究経費支出	626,488	667,620	673,987	750,754	753,998
管理経費支出	277,588	237,163	206,299	228,943	312,861
借入金等利息支出	21,487	20,708	18,154	16,059	19,320
借入金等返済支出	283,880	205,284	166,133	166,299	183,764
施設関係支出	450,993	129,589	71,197	183,028	1,397,341
設備関係支出	89,206	86,865	114,307	168,119	91,195
資産運用支出	24,298	46,862	15,815	105	305
その他の支出	146,256	115,042	148,653	233,502	129,813
資金支出調整勘定	△ 99,035	△ 109,216	△ 102,782	△ 94,609	△ 157,605
翌年度繰越支払資金	934,521	977,640	1,060,550	1,062,799	1,286,444
支出の部合計	3,893,113	3,536,139	3,562,378	3,930,597	5,321,780

イ)活動区分資金支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	2,329,532	2,388,324	2,544,590	2,593,102	2,704,163
	教育活動資金支出計	2,041,507	2,063,365	2,070,352	2,195,296	2,371,203
	差引	288,025	324,959	474,238	397,806	332,960
	調整勘定等	16,034	32,999	△ 103,950	56,504	103,288
	教育活動資金収支差額	304,059	357,958	370,288	454,310	436,248
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	600	0	9,514	16,491	60,705
	施設整備等活動資金支出計	540,198	216,454	185,504	351,147	1,488,536
	差引	△ 539,598	△ 216,454	△ 175,990	△ 334,656	△ 1,427,831
	調整勘定等	24,099	2,828	△ 6,362	△ 13,231	△ 19,270
	施設整備等活動資金収支差額	△ 515,499	△ 213,626	△ 182,352	△ 347,887	△ 1,447,101
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△ 211,440	144,332	187,936	106,423	△ 1,010,853
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	543,304	203,587	121,754	204,839	1,478,745
	その他の活動資金支出計	362,779	304,800	226,780	309,013	244,247
	差引	180,525	△ 101,213	△ 105,026	△ 104,174	1,234,498
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	180,525	△ 101,213	△ 105,026	△ 104,174	1,234,498
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 30,915	43,119	82,910	2,249	223,645
前年度繰越支払資金		965,436	934,521	977,640	1,060,550	1,062,799
翌年度繰越支払資金		934,521	977,640	1,060,550	1,062,799	1,286,444

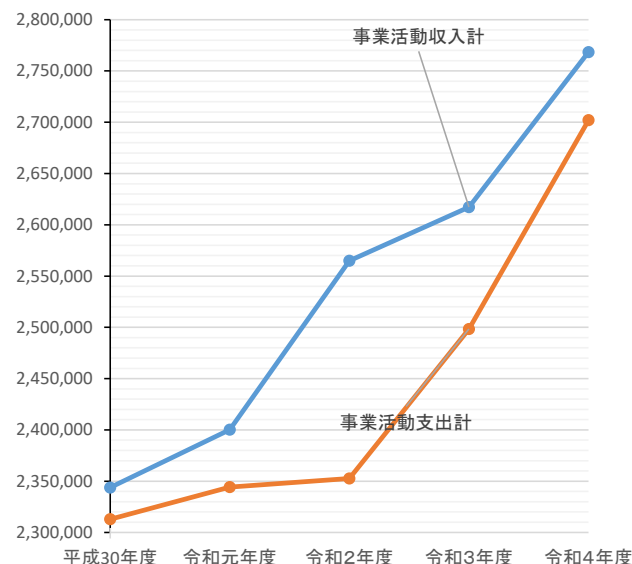
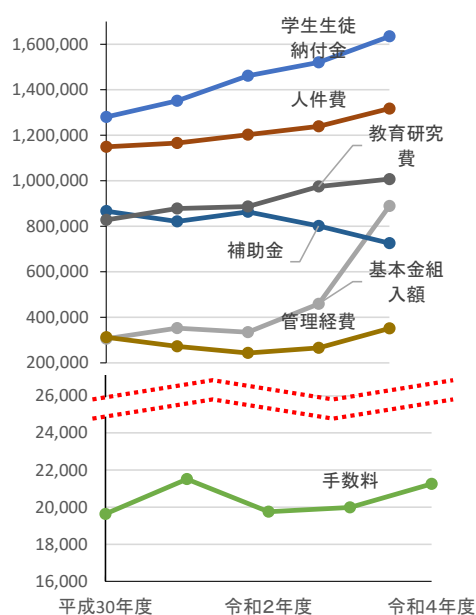
ウ) ウ) 事業活動収支推移の状況と経年比較

① 収入・支出

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収入計	2,343,861	2,400,242	2,564,841	2,617,314	2,768,460
事業活動支出計	2,312,883	2,344,245	2,352,565	2,498,441	2,701,937
基本金組入額	305,993	352,467	334,403	459,190	889,189

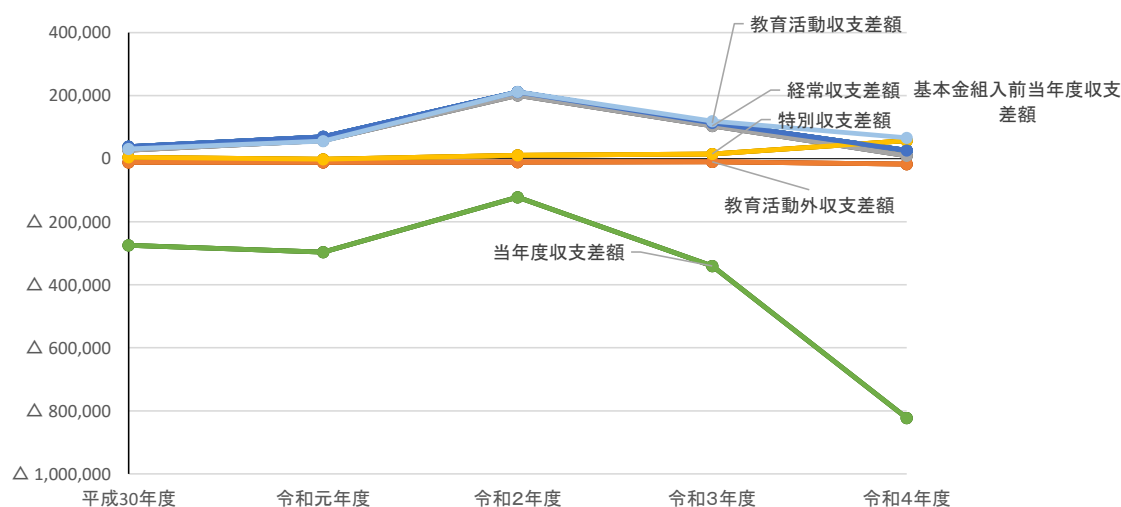
学生生徒納付金	1,280,471	1,351,247	1,461,568	1,520,944	1,634,399
手数料	19,636	21,510	19,751	19,988	21,249
補助金	866,669	821,243	863,913	801,825	725,929
人件費	1,149,447	1,166,328	1,202,410	1,239,539	1,317,493
教育研究経費	828,094	877,762	887,381	974,307	1,007,573
管理経費	312,648	272,898	243,265	265,692	351,395



② 収支差額

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支差額	38,173	69,124	211,478	113,563	26,443
教育活動外収支差額	△ 11,440	△ 11,451	△ 10,455	△ 9,751	△ 17,182
経常収支差額	26,732	57,673	201,024	103,812	9,262
特別収支差額	4,246	△ 1,676	11,253	15,061	57,261
基本金組入前当年度収支差額	30,978	55,997	212,276	118,873	66,523
当年度収支差額	△ 275,015	△ 296,470	△ 122,127	△ 340,316	△ 822,666



エ) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産	8,540,316	8,513,859	8,451,929	8,541,876	9,735,749
特定資産	1,000,000	1,000,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000
その他の固定資産	1,498,045	1,418,303	1,341,673	1,268,940	607,088
流動資産	1,103,881	1,180,653	1,380,942	1,343,956	1,532,553
合計	12,142,242	12,112,815	12,184,544	12,164,772	12,885,390

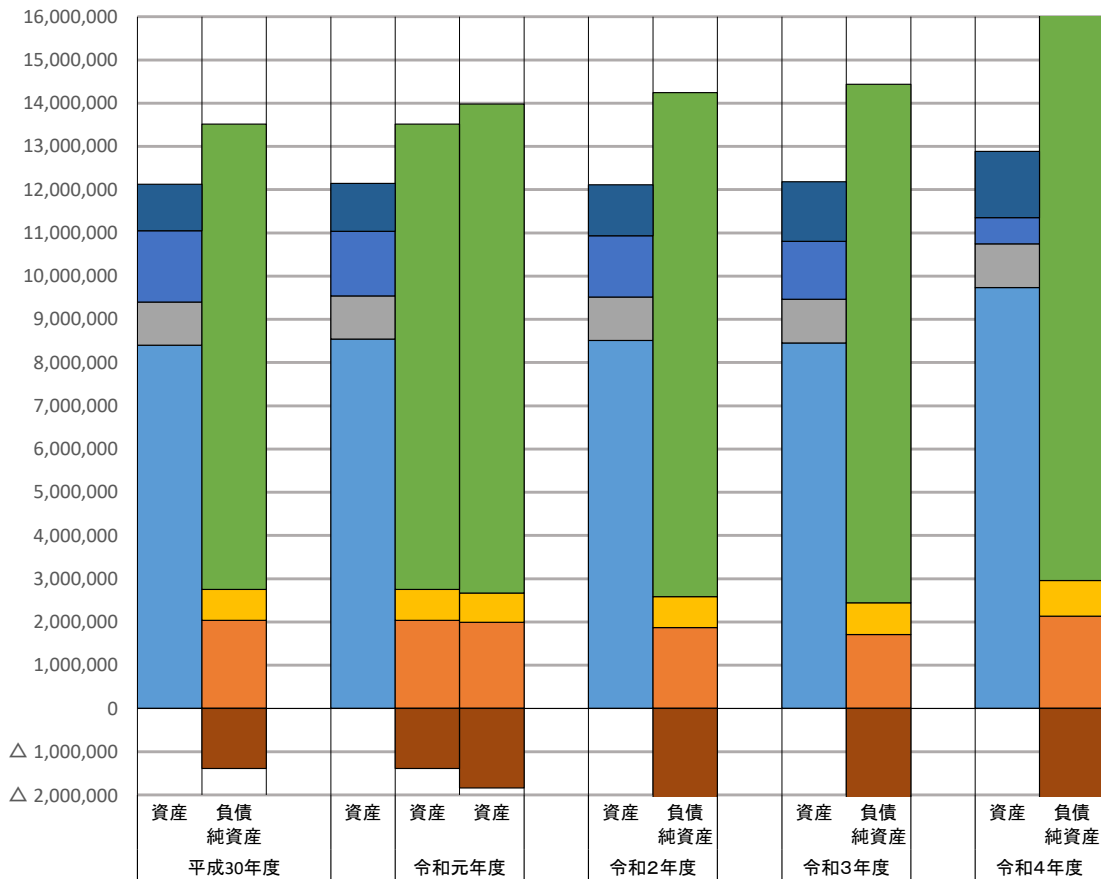
負債・純資産の部

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	1,992,553	1,867,514	1,708,170	1,560,253	2,133,310
流動負債	677,754	717,369	736,166	745,437	826,475
基本金	11,308,791	11,661,258	11,995,661	12,454,851	13,344,040
繰越収支差額	△ 1,836,856	△ 2,133,326	△ 2,255,453	△ 2,595,769	△ 3,418,435
純資産	9,471,935	9,527,932	9,740,208	9,859,082	9,925,604
合計	12,142,242	12,112,815	12,184,544	12,164,772	12,885,390

■有形固定資産 ■固定負債 ■特定資産 ■流動負債 ■その他の固定資産 ■基本金 ■流動資産 ■繰越収支差額



6 財務比率

① 貸借対照表関係比率

比率名	算 式	評価	全国平均	H 30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.9	90.9	90.3	88.7	89.0	88.1
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	58.3	70.3	70.3	69.4	70.2	75.6
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	22.9	8.2	8.3	8.3	8.3	7.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.1	9.1	9.7	11.3	11.0	11.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	6.6	16.4	15.4	14.0	12.8	16.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	5.4	5.6	5.9	6.0	6.1	6.4
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	27.5	-6.0	-5.0	-3.1	-1.9	-5.1
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	88.0	78.0	78.7	79.9	81.0	77.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-15.2	-15.1	-17.6	-18.5	-21.3	-26.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	97.6	116.5	114.7	110.9	109.8	114.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	90.8	96.3	95.9	94.4	94.8	94.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	262.9	162.9	164.6	187.6	180.3	185.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.0	22.0	21.3	20.1	19.0	23.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	13.6	28.2	27.1	25.1	23.4	29.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	373.5	243.2	231.4	236.2	227.9	262.9
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	73.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.3	90.1	91.3	92.6	93.9	90.6
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$	～	54.3	43.3	44.8	46.6	47.9	45.3
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	78.4	42.5	41.1	40.6	38.5	40.4

注) 1 評価 △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

2 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より令和3年度の大学法人(医歯系法人を除く)の数値

② 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算 式	評価	全国平均	H 30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.3	49.1	48.6	47.1	47.7	48.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	69.7	89.8	86.3	82.3	81.5	80.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.3	35.4	36.6	34.8	37.5	37.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.3	13.4	11.4	9.5	10.2	13.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.4	1.3	2.3	8.3	4.5	2.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	104.1	87.3	85.2	81.1	81.2	75.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.6	54.7	56.4	57.3	58.5	60.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.2	2.1	2.0	2.2	2.9	0.8
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.6	2.0	1.9	2.1	2.9	0.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.3	37.0	34.2	34.0	31.3	28.4
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	14.1	37.0	34.3	33.8	30.8	26.8
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.1	13.1	14.7	13.0	17.5	32.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.8	10.2	10.5	10.6	10.4	10.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.9	1.1	2.4	7.9	4.0	0.3
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	4.2	1.6	2.9	8.3	4.4	1.0

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算 式	評価	全国平均	30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	15.6	13.1	13.6	18.6	17.5	16.1

注) 1 評価 △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

2 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より令和3年度の大学法人
(医歯系法人を除く)の数値

7 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人の目的は教育・研究という公共性の高い活動を行うことにあり、企業のように営利を目的としての活動を行うことはできません。

非営利組織であり、教育・研究活動を円滑に行うことを目的としているため学校法人の会計処理は、私立学校法の定めに基づいて学校法人会計基準として定めら、私立学校は学校法人会計基準に則って会計処理を行うことになります。

一般的に企業会計は収益事業を目的とし、事業の内容を損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書で表し、事業の成果(営業活動等)を収益を増やすために役立てるとともに利害関係者に開示するものとして使用するのに対して、学校法人会計基準では研究活動の永続性を図るために資金収支の顛末や収支の均衡状況、財政状況を測定することを目的としています。

そこで、学校法人は「学校法人会計基準」に則って資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の計算書類の作成が義務付けられています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育・研究活動	経済活動(利益追求)
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則、企業会計基準
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金(永続的に保持する自己所有財産)	資本金(株主出資)
利害関係者	学費負担者 国、地方公共団体 寄付者等	株主 債権者等
利益処分(配当等)	なし	あり

(1) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究活動等の諸活動に関するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするもので、予算の額と決算の額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰越すべき支払資金の残高を明らかにしています。

資金収支計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行われたとみなして表示し、計算書の末尾に実際は現金預金の収支ではない期末未収入金、前期前受金、期末未払金等を資金収支の調整勘定として差引調整計算して、期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

平成27年度からの学校法人会計基準の改正により、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支(施設若しくは設備の取得又は売却その他これに類する活動)、その他の活動による資金収支(前期二つの活動に掲げる活動以外の活動)の3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書が追加されました。

この資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に該当すると言われています。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度における収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

収支の均衡状況が保たれているかを「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分毎に表示し、区分ごとの学校法人の経営状況を表します。

この計算書は、企業会計の損益計算書に類似すると言われますが、企業会計は、利益の追求を目的とした損益計算を重視しているのに対し、学校法人では、収入と支出の均衡状態を測定することが重視されます。

学校法人はその公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保が重視されており、収支差額の均衡状態が持続的に維持されることが求められています。

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額を把握し、学校法人の財政状況の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的としております。

企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示してありますが、学校会計では借方に資産、貸方に負債と基本金と繰越収支差額が表示されます。

(4) 計算書類の科目の説明

【資金収支計算書】

収入の部

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	学生・生徒・園児から学費として徴収する授業料、入学金、設備費、教育充実費、年間諸費、実習費、教材費等。
手数料収入	入学試験のための入学検定料、追再試験手数料、証明書発行手数料、入試センター入試実施手数料。
寄付金収入	土地、建物等の現物寄付を除いた用途指定のある特別寄附金、用途指定のない一般寄付金。
補助金収入	国庫補助金、地方公共団体補助金。
資産売却収入	固定資産(機器・備品、車輛等)及び有価証券等の売却による収入。
資産運用収入	預金・有価証券等の利息、配当金及び施設設備の賃借による収入。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入(幼稚園の給食費、スクールバス代)、外部から委託を受けた事業収入、公開講座収入、学生寮の寮費収入ほか収益事業による収入。
雑収入	私大退職金財団交付金、科学研究費間接費、他に上記の科目に属さない収入。
借入金収入	年度内に完済する短期借入金と長期借入金収入。
前受金収入	入学予定者や在校生の来年度分学費等で年度前に受入れた収入。
その他の収入	前年度末の未収入金・仮払金・貸付金立替金等の回収収入、教職員からの共済掛金・生徒会等の預り金収入等。
資金収入調整勘定	当年度の資金収入として計上しているが、資金の受入れは当年度ではない前期末前受金と期末未収金を調整している。

支出の部

科 目	内 容
人件費支出	教職員の人件費(本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費)、役員報酬、退職金。
教育研究経費支出	教育研究活動のために要する経費支出(学生・生徒募集に要する経費は除く)。費目としては、消耗品、光熱水費、旅費交通費、賃借料、奨学費、委託料、学生活動補助、車輛燃料費、修繕費、印刷製本費、損害保険料、通信運搬費、実習委託費、雑費等。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出。費目としては、消耗品、光熱水費、旅費交通費、賃借料、広報費、渉外費、支払報酬、委託料、補助活動費、福利費、公租公課、通信運搬費、諸会費、雑費等。

借入金等利息支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息支出。
借入金等返済支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金元金返済支出。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権等固定資産取得のための支出。
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の支出。
資産運用支出	有価証券、敷金、長期預金等を取得するための支出。
その他の支出	負債に計上される教職員からの共済掛金・生徒会等の預り金支出や前年度の未払金支出、資産に計上される仮払金、立替金、前払金支出等。
資金支出調整勘定	当年度の資金支出として計上しているが、資金の支払は当年度ではない前期末前払金と期末未払金を調整している。

【事業活動支計算書】

科 目	内 容
学生生徒等納付金	資金収支計算書の学生生徒等納付金収入と同じ。
手数料	資金収支計算書の手数料収入と同じ。
寄付金	資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る寄付金を除き、施設設備以外の現物寄付を加えた収入。
経常費等補助金	資金収支計算書の補助金から施設設備関連補助金を除いた収入。
付随事業収入	補助活動収入(幼稚園の給食費、スクールバス代)、外部から委託を受けた事業収入、公開講座収入、学生寮の寮費収入等。
雑収入	資金収支計算書の雑収入と同じ。
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じ。
資産売却差額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価格の超過額を計上。
その他の特別収入	臨時的収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付金。
人件費	教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じだが、退職金は退職給与引当金繰入額を計上している。
教育研究経費	資金収支計算書の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額。
管理経費	資金収支計算書の管理経費支出に減価償却額を加えた額。
徴収不能額等	金銭債権のうち、徴収不能の額及び徴収不能の虞のある債権に関するその見込額。
借入金等利息	資金収支計算書の借入金利息支出と同じ。
資産処分差額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価格を下回った額を計上。また、資産を廃棄除却した場合の帳簿価格や、有価証券の評価差額を計上。
その他の特別支出	臨時的な支出である災害損失や過年度修正額。
基本金組入額	第1号基本金は、土地、建物、機器備品、図書及び車輛等の固定資産の取得額。 第2号基本金は、第1号基本金の組入対象となる固定資産を将来取得する目的で計画的に組入れられた金銭その他の資産額。 第3号基本金は、基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産額。 第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

【貸借対照表】

科 目	内 容
固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいい、土地、建物、教育研究用機器備品、図書等の有形固定資産と有価証券や特定目的の積立金の特定資産、借地権、電話加入権、施設利用権等のその他の固定資産からなる。

流動資産	貸借対照表日後１年以内に使用される現金・預金、未収金、前払金、仮払金、立替金等の資産。
固定負債	その支払期限が貸借対照表日後１年を超えて到来する長期借入金、退職給与引当金等の負債。
流動負債	その支払期限が貸借対照表日後１年以内に到来する短期借入金、前受金、未払金、預り金等の負債。
第１号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供される価格又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格。
第２号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は季節の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得のために充てる金銭その他の資産の額。
第３号基本金	基金として永続的な保持し、かつ運用する金銭その他の資産。
第４号基本金	学校法人の運営のために恒常的に保持すべき資金。
繰越収支差額	過年度からの事業収支計算書の結果、累積された当年度収支差額の収入又は支出の超過額。

8 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応策

本法人は令和4年度から令和8年度の5カ年の中期計画並びに中期財務計画を策定し、教学改革並びに財務内容の改善に取り組んでいる。中期計画においては、資源の効果的な活用による機能強化、教育研究環境の改善を進め、特に公的資金とともに寄附金等の多様な資金の受入れによる財源の多元化や資源配分の最適化を進めることとしている。また、設備投資等の自己資金で賄えない場合の借入による調達等を計画している。

平成4年度は新型コロナウイルス感染症による諸活動の制約やウクライナ情勢、世界経済の変化に伴う諸物価の上昇等が見込まれたが、これら中期計画に沿って年度事業計画及び予算を編成し、事業の推進に努めてきたところである。中でも教育研究環境の改善等に資するため、学生寮の取得及び幼稚園舎の建設が特筆される。

本年度の財務状況についてみると、基幹的な収入は学生生徒等納付金収入が対前年度113百万円の増となり改善した一方、補助金収入が国の施策的な背景もあるが対前年度32百万円の減、寄付金収入が53百万円の減となり、競争的資金や寄付金等の外部資金の獲得が今後の課題である。次年度以降、科学研究費補助金や寄付金等を確保するための取組を進める必要がある。借入金収入は約720百万円と大きなウェートを占めたが、前述の学生寮の取得と幼稚園舎の建設に要したものであり、今後計画に基づき適切に返済していく必要がある。

支出については、人件費が対前年度89百万円の増、管理経費支出が84百万円の増で、財務比率は人件費比率が1%、管理経費比率2.8%の増、人件費依存率0.9%の減となった。また、施設関係支出が1,397百万円、設備関係支出が91百万円となったが、学生寮、幼稚園宿舍の取得に伴う一時的な支出である。環境の変化の将来予測は困難ではあるが、少なくとも物価上昇が顕著になってきており、今後更なる経費削減に努める必要がある。

収支全体をみると、経常収支差額は9百万円で収支が均衡する決算となり、日本私立学校振興・共済事業団の経営状態の区分に当てはめると正常状態（A3）に該当している。

令和5年度は本法人の中期計画の2年目となるが、入学者の確保や社会の人材需要、外部資金等収入の確保、国際情勢の変化に伴う諸物価の上昇など、学校法人を取り巻く環境が激変する中であって、引き続き社会状況及び教育研究や財務の現状を分析し不断に改革・改善を進めていくこととしている。